

# 三協立山グループレポート

SankyoTateyama Group Report

# 2020

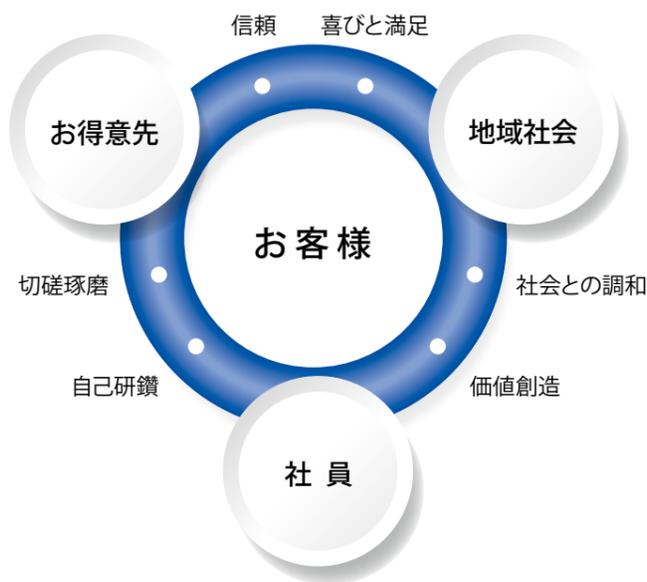


# 価値創造の原点

価値創造の原点 経営理念	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤		
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性

## 経営理念

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。



## 三者協業の精神

三協立山の前身である三協アルミニウム工業は、1960年、創業者 竹平政太郎が「地元で働き良い職場をつくりたい」という思いから創立。創業当時の基本理念のひとつで、社名の由来にもなっている「地元、得意先、従業員の三者協力で企業を伸ばしていく」という精神を現在も受け継ぎ、経営理念としています。



## Contents

- 価値創造の原点…………… P1
- 価値創造の軌跡…………… P3
- 価値創造のプロセス…………… P5
- 価値創造の戦略…………… P7
- トップメッセージ…………… P7
- 建材事業…………… P11
- マテリアル事業…………… P17
- 商業施設事業…………… P19
- 国際事業…………… P21
- 新規事業他…………… P23
- 価値創造の基盤…………… P25
- CSR憲章…………… P25
- 環境…………… P27
- 社会性…………… P35
- ガバナンス…………… P43
- 役員紹介…………… P47
- 社外取締役メッセージ…………… P49
- SDGs対応状況…………… P51
- 決算情報・会社概要…………… P53

## ブランドメッセージ

Life with Green Technology ～環境技術でひらく、豊かな暮らし～

私たちの身の回りで、たくさんの三協立山の製品が使われています。



# 価値創造の軌跡

価値創造の原点 経営理念	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤		
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性



三協 三協アルミニウム工業株式会社 立山 立山アルミニウム工業株式会社

高岡のアルミ産地化構想、アルミ製日用品を全国販売

1960 三協  
「サンキョー鍋」誕生



百貨店・スーパーへ消費の軸が移り、対面販売の時代到来

1964 立山  
「対面販売用アルミショーケース」発売



オイルショック後の省エネ意識の高まり、断熱サッシを開発

1978 三協  
断熱二重サッシ「3Kツイン」発売



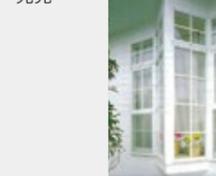
「カーポート1型」発売

1981 三協  
総合建材メーカーとしてアルミ製カーポート、玄関などの生産を開始



住宅環境の多様化に伴う新たな高機能製品

1985 立山  
業界初「コンビネーションサッシ」発売



女性目線の商品開発を実現

2008  
業界初・アール形状の玄関ドア「ラフォーヌ ナチュレ アールドア」発売



東京駅丸の内駅舎の木製サッシをアルミサッシで復原

2012  
東京駅丸の内駅舎の450窓全窓に三協アルミ社のサッシが採用



新幹線の軽量化・高速化・省エネ化に貢献

2018  
世界最大級・難燃性マグネシウム合金を使った高速鉄道車両部分鋼体の試作に成功(NEDO、ISMAのプロジェクトに参画)



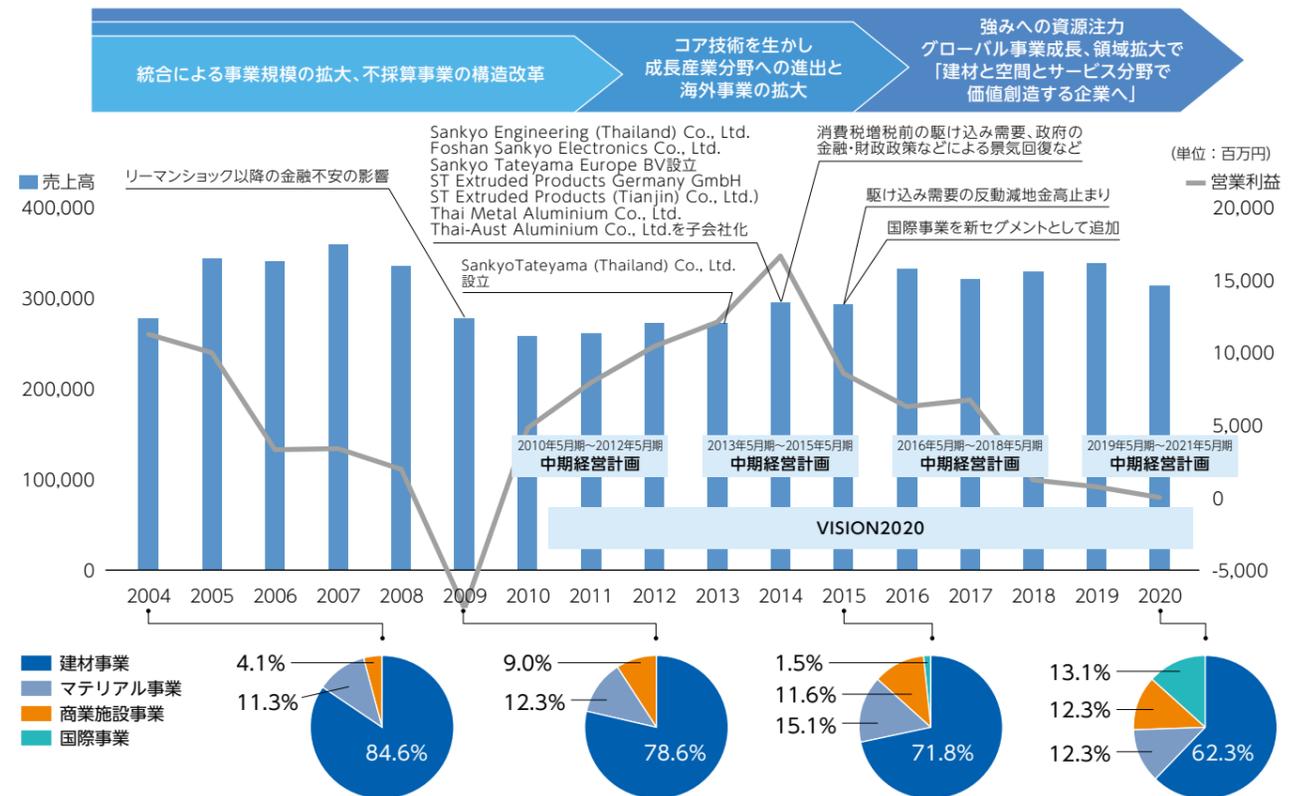
世界初・新幹線から新幹線への「アルミ水平リサイクル」実証に成功

2020  
東海道新幹線新形式車両の荷棚材に再生アルミから押出した当社形材が採用(東海旅客鉄道、日本車輌製造、日立製作所、ハルタ金属、三協マテリアル社が共同で実証)



出典:東海旅客鉄道様

## 三協立山株式会社



持続的な成長を実現した  
三協立山の強み

国内外市場での  
シナジー創出に向け構築してきた  
多角化したポートフォリオ

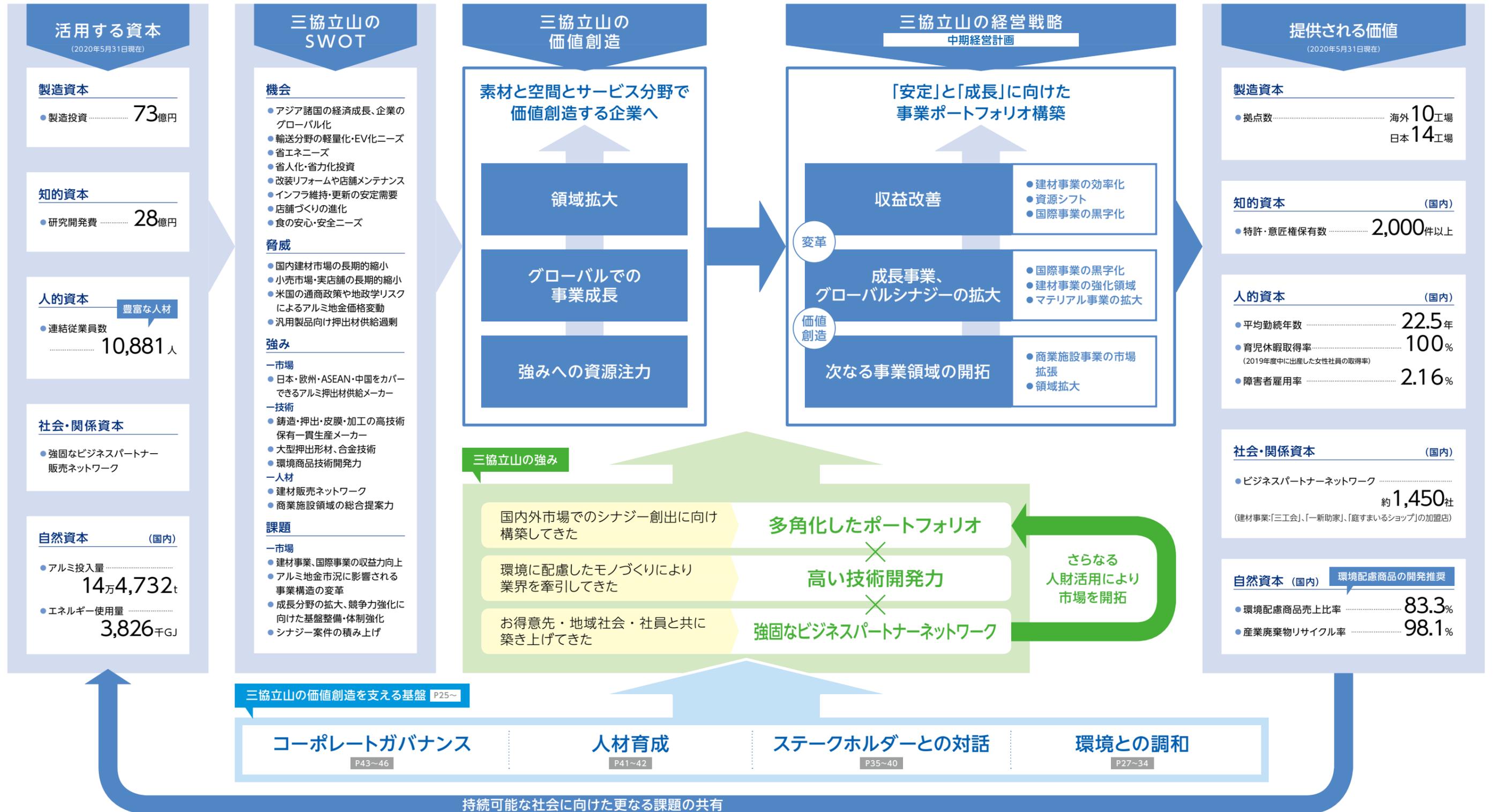
環境に配慮したモノづくりにより  
業界を牽引してきた  
高い技術開発力

お客様先・地域社会・社員と共に  
築き上げてきた  
強固なビジネスパートナーネットワーク

# 価値創造のプロセス

価値創造の原点	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤		
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性

高度な技術開発力とグローバルネットワークにより持続的に成長する価値創造企業へ



トップメッセージ

## 収益性の改善を図り、安定的な成長を追求してまいります。



新型コロナウイルス感染症により闘病されている皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

本年8月27日付けで、代表取締役社長に就任しました平能正三ひらの しょうぞうでございます。日頃、当社グループに対してご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、経営状況がたいへん厳しい中での社長就任にあたり、責任の重さを痛感しております。経営のトップとして収益性の改善を図り、健全経営を確立することが私の使命と肝に銘じ、安定的な成長を可能とした企業グループとなるよう経営に注力してまいります。

代表取締役社長  
平能 正三

### お客様先・地域社会・社員の三者の協業を重視した経営

当社グループは、「お客様先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。」という経営理念のもと、事業を展開してまいりました。本年6月には創立60周年の節目を迎え、記念誌を発行しました。歴代の先輩諸氏の闘志あふれる取り組みは、私たち現役社員が、改めて学ばなければならないと感じました。

沿革をさかのぼりますと、当社グループの源流の一つである三協アルミニウム工業株式会社（以下、三協アルミ）の創業者・竹平政太郎氏は地元の富山県高岡市にて、地域振興を図り、雇用の機会を創出したいとの思いから事業を立ち上げました。社名の「三協」は、お客様先・地域社会・社員の三者の協業を表しております。そして、事業の拡大とともに全国の販売代理店とパートナーシップを築き、それぞれが地域社会に根ざした営業を展開しています。

一方、源流のもう一つである立山アルミニウム工業株式会社（以下、立山アルミ）は、竹平栄次氏の創業によるものです。政太郎氏および栄次氏は実の兄弟であり、創業当初からともに協力しながら経営に取り組んできました。

創業当初は、両社共いわばゼロからのスタートであり、鍋などのアルミ製日用品の製造を行っていました。三協アルミが建材メーカーとして市場から認知されるようになったのは、1964年の東京オリンピックがきっかけでした。当時、東京・代々木にあった米軍住宅が調布へ移転することとなり、急きょ建材の供給が必要となりました。大量の需要に短納期かつ高品質で対応し、お客様の信頼を得たことで、当社はアルミサッシを中心に建材メーカーとして成長することができました。また立山アルミは、1977年業界初となる住宅用二重サッシを発売し、省エネルギーサッシとして注目されました。更に1981年には、今では当たり前となっている内はめ式サッシ

（可動部を室内側から取り外しできる窓）を先駆けて市場投入するなど、新商品の開発力を武器に、建材メーカーとしての地位を確立してまいりました。

2003年には両社の共同持ち株式会社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立し、大きなグループ再編へと進みます。2006年には両社が合併し、三協アルミを存続会社として三協立山アルミ株式会社（以下、三協立山アルミ）を発足。サッシメーカーが時代と共に再編されてきている中で、この2社が合併するのは極めて自然な流れであったと考えます。そして、2012年には当時の主要3社となる三協立山アルミと三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社が合併し、現在の三協立山株式会社となりました。同時に、社内カンパニー制を導入し、三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の3社体制となりました。

加えて、5年前から国際事業を立ち上げて4事業体制とし、海外での事業に本格的に取り組んでいます。それぞれの国で生産し販売するという、地産地消の形態を主としています。当社は、現地のスタッフと正にこの経営理念の精神で最初からごく自然に協業し、現地の経営スタッフともお互いがリスペクトする関係となっています。現在も経営理念が大いに生きており、継承していきたいと考えます。

### 4事業体制によるポートフォリオの多角化

現在、当社が手がける事業領域は、三協アルミ社による建材事業をはじめ、三協マテリアル社によるマテリアル事業、タテヤマアドバンス社による商業施設事業、そして、マテリアル事業を海外展開する国際事業の4事業です。

建材事業については、建材の開発から生産、販売を担っています。例えば、2018年に地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞した「DI窓（ダイナミックインシュレーション窓）」など、数々の特長ある製品群を強みとして事業を展開中です。加えて、全国に販売代理店という地域に根差した心強いビジネスパート

価値創造の原点	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤		
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性

ナーの存在が強みの一つです。当社独自の商品群および販売チャンネルという強みに今後一層磨きをかけることで、安定した成長が望める事業基盤を確立していきたいと考えます。

マテリアル事業、国際事業では、アルミニウムの鋳造工程をはじめ、各種合金の開発と生産、金型の製造から、型材の押出、表面処理、加工に至るまで一貫した生産体制を強みとしています。輸送分野をはじめ電気機器、産業機械、精密機械など多種多様な分野への部品・部材供給により事業の可能性を大きく広げてきました。欧州では、高強度の合金をストレスなく押出できる高い技術力を保有し、国内外でグローバル展開するお客様に対し、国内、ASEAN、中国、欧州で同一の製品を供給できることも強みとなっています。

さらには、アルミニウムはスクラップ材のリサイクルが可能であるため、環境負荷の低減という観点から有利な素材といえます。こうした点も含めて、時代に即した事業のあり方を追求していく考えです。

そして、商業施設事業では店舗の什器や看板の販売、施工に加えて、ショップサービス部門として、小売店の修理・修繕といったメンテナンスサービスを24時間365日対応で提供しています。ものづくりだけでなくハード(製品)とソフト(サービス)において強みを発揮している事業形態が特長です。また、当事業では自社生産にとらわれることなく、外部調達も積極活用するなど、フレキシブルに対応することが可能なビ

ジネスモデルを構築しています。小売業界の姿が変化しつつある中で、お客様のご要望に応じた製品開発およびサービスの提供を通じて、事業の拡大を図っていきます。

60年にわたる歴史の中で、当社グループのポートフォリオは多角化が進むとともに、それぞれの分野で特長、強みを有する事業に成長してきました。今後はこれらの可能性をさらに高めることで、現在の難局に敢然と立ち向かうことができると確信しています。

### 営業を通じて多くの人との出会い

ここで私自身の経歴について簡単に申し上げますと、入社以来38年間の大半を三協アルミの業務に、うち29年は支店に在籍し、主にビル建材に携わってまいりました。私の若い頃は「厳しく選べば三協アルミ」というキャッチフレーズが用いられ、「品質が良くて丈夫」と評価をいただき、営業に取り組んでおりました。

また、名古屋や東京、千葉と転勤する中で、設計事務所やゼネコン、代理店、職人の方々など、多くの人との出会いに恵まれました。数多くのお客様に育てていただいたと感謝しております。そして近年はマテリアル事業および国際事業に携わってきました。

今後、それぞれの事業の強みをさらに強化しつつ、事業基盤をより強固なものとしていくことが、経営トップとしての使命であると考えています。

### 既存事業の強化と次なる事業領域の開拓に注力

直近の経営課題は、冒頭で申し上げた通り、収益性の改善です。中でも国際事業の立て直しを優先課題として取り組みます。



海外市場を見ると、欧州経済停滞をはじめ、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、経済のダメージは深刻なものがあります。自動車業界は需要が回復するには数年かかるとの予測もあります。航空業界はさらに厳しく、旅客需要が戻るのが2024年、航空機の需要回復はさらに先との見方もあります。

足元ではこのように厳しい需要環境がある一方、電気自動車をはじめとする電動車のニーズは着実に高まっています。国際事業としては、こうした新たなニーズに的確な対応を取っていきたく考えます。

また、既存事業の強化と併行して、次なる事業領域の開拓が不可欠です。日本では人口減、新設住宅着工戸数減が進み、建材市場は縮小していかざるを得ない状況です。これに対して当社グループでは、安定した収益を出す体質づくりに加えて、ニッチな分野でも強みを発揮する製品群の企画、開発を強化してまいります。

エクステリア建材では、暮らしの変化に即して付加価値のある商品を開発することで、新たな市場を創出できる分野であり、商品企画を加速させていく考えです。

マテリアル事業においては、よりレベルの高い押出加工や精密加工などを追求していくことで、付加価値の高い製品を生み出し、新たな需要の創出につなげるとともに、異素材のアルミニウムへの置き換えによる新たなニーズの開拓にも挑戦する所存です。リサイクル性に富んだアルミニウムの特長、強みを環境面から訴求することで、従来、スチールや樹脂、木材が用いられていた部材について、アルミニウムへの置き換え提案の強化を進めてまいります。

これらの取り組みにより、既存事業の周辺分野を着実に開拓し、併せて中長期の視点で新規事業の創出を目指します。これによって、新たな成長の芽を一つでも多く生み出していきたいと考えています。

### 人材基盤およびコーポレート・ガバナンスを強化

中長期の持続的成長に向けては、人材基盤およびコーポレート・ガバナンスの強化もまた重要ととらえています。人材



基盤の強化については、多種多様な業務経験を通じて人を育てる風土を培うとともに、教育研修の充実、女性管理職の育成強化を図ってまいります。併せて、若手従業員の登用を通じて組織の活性化を促進する方針です。

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、監査等委員会設置会社としての機能を発揮するとともに、任意ではありますが指名委員会や報酬委員会を通じ、内部統制をより強固なものとしてまいります。併せて、コンプライアンスについても従業員教育をより充実させていきます。

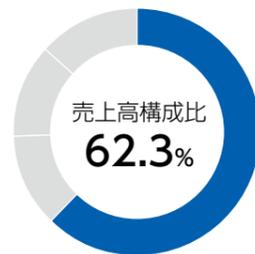
最後に、株主および投資家の皆様に対しては、当社の活動にご理解をいただき、適正に評価していただけるよう、企業情報の適時開示に努めてまいります。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、前年度は期末決算後の説明会はやむなく中止とさせていただきますが、状況を見て復活したいと考えております。また、皆様からのご意見につきましては、取締役会等で共有することで、経営に反映させてまいります。

今後とも当社グループに対するご理解とご支援のほどよろしく願い申し上げます。



建材事業は、ビル・住宅・エクステリアの3分野においてアルミニウム建材の開発・製造・販売を行っている三協立山グループの基幹事業です。「環境配慮設計指針」を基本とし、「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」をコンセプトに、メンテナンスやお手入れなどお客様の使い勝手にも配慮した商品開発に務めています。

今後、国内では少子高齢化による人口減少に伴い、長期的に新設住宅着工戸数は減少し、建材市場が縮小していく見込みではありますが、引き続き時代のニーズに合った商品を開発するとともに、お得意先との強固な販売ネットワークを生かし、三協立山グループを牽引してまいります。



## お客様の心で考える価値創造 環境技術で新たなビジネスフィールドへ

多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と省エネ・バリアフリー・高耐久性を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて豊かな暮らしの実現に貢献いたします。



カーテンウォール

## ビル事業

多くの人々が利用するオフィスビルや集合住宅などのビル建築は、安全性や快適さ、利便性に対する性能が厳しく問われます。先進の技術と柔軟な企画力により、新築から改装リフォームまで、高品質な商品を提供しております。



カーテンウォール/NL-R

アルミ手すり/ファインマスター

高意匠・機能付サッシ/iS100

## 住宅事業

住まいが大切な財産として長く受け継がれるように、「人にやさしい」「地球にやさしい」「安全・安心」をコンセプトに商品をご提案いたします。お客様のさまざまなニーズに応えるためユニバーサルデザイン商品や、強靭性・断熱性を向上させた商品などで快適な居住空間を創造します。



アルミ樹脂複合サッシ/ALGEO(アルジオ)

インテリア建材/AMIS(アミス)

玄関ドア/ファノーバ

## エクステリア事業

「青空の下 わくわくを 楽しもう!」  
空の下で光や風に包まれて過ごす豊かな空間提案や、外部空間を多彩にアレンジできる多機能的商品など、幅広いデザインと機能を兼ね備えた魅力ある商品で、みなさまに幸せと笑顔、わくわくをお届けします。



ガーデンルーム/ハッピーナリラ

通路シェルター/ラグフォート

カーポート/M.シェードII

**ビル建材**

## ビル用アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO (アルジオ)-Bv」

政府が掲げる2014年のエネルギー基本計画では、2020年までに標準的な新築住宅でのZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現、2030年までには新築住宅の平均でZEHの実現を目指すという政策目標が掲げられています。集合住宅においてもZEHの取り組みが進んでおり、窓の高断熱化に対する要望も加速しています。

「ALGEO(アルジオ)-Bv」は、戸建て住宅用のアルミ樹脂複合サッシ「ALGEO」の特長である、「楽する窓(おそうじ・開け閉め・出入りがらくらく)・守る窓(寒さ・暑さ・台風や豪雨から守る)」を低層のビル用商品として実現。高い断熱性能と耐久性に加え、フラットレールなどの使いやすさに配慮した商品で、低層集合住宅や福祉施設でもご採用いただけます。

**特長**

**①住まう人に優しい思いやり性能 楽する!窓**

- (1) おそうじらくらく「フラットレール」
- (2) 開け閉めらくらく「どこでも引手」
- (3) 防虫らくらく「選べる機能ネット」

**②厳しい環境に負けない性能 守る!窓**

- 寒さ・暑さ・台風・豪雨から守る
- ・低層建築物用としては高い水密性能 W-5を実現
- ・省エネを実現する高断熱性能

**楽する!窓**



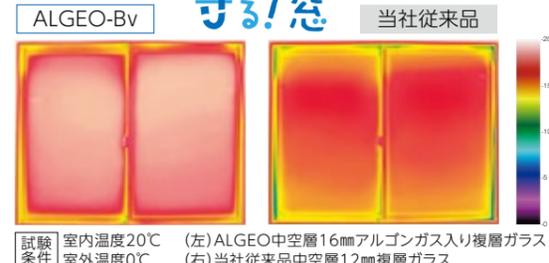
フラットレール

**守る!窓**



屋外側 アルミ  
屋内側 樹脂

**高断熱性能**



ALGEO-Bv (左) 当社従来品 (右)

試験条件: 室内温度20℃ 室外温度0℃  
(左) ALGEO中空層16mmアルゴンガス入り複層ガラス  
(右) 当社従来品中空層12mm複層ガラス

商品の詳細はこちらから

商品紹介「ALGEO(アルジオ)-Bv」  
<https://buildingsash.net/products/sash/normal/algeobv/>

## VOICE

「ALGEO(アルジオ)-Bv」は、住宅サッシ「ALGEO」を基本に、ビル用に展開したものです。鉄筋コンクリート造や鉄骨造に対応し、サイズやオプション部品などご注文に応じてお届けします。

アルミ樹脂複合サッシは、耐久性に優れたアルミニウムと断熱性に優れた樹脂を組み合わせたものです。「ALGEO(アルジオ)-Bv」は高い断熱性能と耐久性に加え、掃除のしやすいフラットレールなど使いやすさにも配慮しているため、2019年11月の発売以来好評で、集合住宅や高齢者向け施設など、人の暮らしがある建物で採用いただいています。さらに、防火区画には「防火窓ALGEO(アルジオ)-Bv」をお選びいただけます。

ビル用建材にもアルミ樹脂複合サッシが商品として追加され、建物の用途に応じてサッシが選べるようになりました。アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO(アルジオ)-Bv」のもつ高断熱性能は、省エネ・地球温暖化対策に貢献するだけでなく、冬や夏でも快適な暮らしを提供します。



三協アルミ社  
ビル商品部  
ビル商品開発一課  
**西田 健**

**住宅建材**

## スライディングドア「ファノーバSD」

昨今の住宅外観のトレンドにマッチするデザインとカラーを充実させたスライディングドア「ファノーバSD」。近年のトレンドを含めさまざまな住宅外観にフィットするよう、豊富なデザインをラインアップしています。

**Point①** **トレンドに対応したデザイン**

黒色ガルバリウム鋼板など、昨今のトレンドである黒や濃色の外観を引き立てる「ラウンドデザイン」と「ランダム板張りデザイン」は、無機質でシャープな外壁に温かみのあるナチュラルな木調のドアを組み合わせることで、よりスタイリッシュな印象を与えます。

**Point②** **タッチ錠「e・エントリー」**

ポケットやカバンにリモコンを入れておけば、ボタンを押すだけでカギを開け閉めできる便利なタッチ錠「e・エントリー」を設定し、機能性と利便性の向上を図っています。

**Point③** **ムダのない「施工性」**

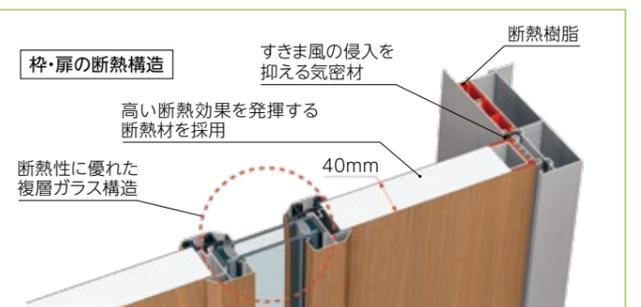
引込み部の下枠をなくすことで施工が容易になり、スッキリとした外観を演出できます。また、引込み部に階段を設置することもでき、ポーチのさまざまな納まりに対応できます。



**環境に配慮**

**毎日を快適にする「断熱性」**

・「夏は熱を遮断し、冬は暖かさを逃がさない」  
玄関ドアや窓からは、屋根や壁を上回るたくさんの熱が入り出しているため、快適な住まいづくりには開口部の断熱化が重要です。



商品の詳細はこちらから

商品紹介「ファノーバSD」  
<https://alumi.st-grp.co.jp/products/entrance/hikido/fanovasd/>

## VOICE

スライディングドア「ファノーバSD」は、従来のスライディングドアを住宅外観の変化に対応するためリファインしたものです。近年のトレンドである黒系の外壁に合うデザインや、一枚板風の濃淡が印象的なカラーなど、さまざまな住宅外観にフィットする豊富なデザイン・カラーが特長です。

また、快適な住まいづくりには不可欠な優れた断熱性を確保し、タッチ錠「e・エントリー」の設定など使いやすさにも配慮しています。

玄関ドアは、家の顔です。お気に入りのデザインのドアは、家への愛着が深まり、家に帰るのが楽しみになります。利便性とデザイン性を兼ね備えたスライディングドア「ファノーバSD」がきっかけで、家族と過ごす時間が増えることを願っています。



三協アルミ社  
住宅商品部  
住宅商品企画課  
**泉原 由季**

エクステリア建材

## ガーデンルーム「ハッピーナリラ」

ゆったりくつろげる快適なプライベート空間を演出する、ガーデンルーム「ハッピーナリラ」。

「ハッピーナリラ」は近隣周辺の視線を気にせず、日中はもちろん日が暮れたナイトシーンまで、豊富なバリエーションにより、自分らしいリラックス空間を演出します。

**Point① 「腰壁ハイタイプ」で気になる視線をカット**  
従来からの腰壁の高さ1000mmに加え、新たに業界初の腰壁の高さ1500mmの「腰壁ハイタイプ」をラインアップしました。「腰壁ハイタイプ」は、女性の平均的な高さをイメージした高さ設定で、外からの気になる視線をシャットアウトするため、ゆったりとしたリラックス空間が作りやすくなります。

**Point② 断熱パネル入り「天井材」でより快適な空間に**  
業界として初めてガーデンルームに断熱パネル入りの「天井材」をラインアップし、夏の暑さを抑えてより快適空間を実現しました。

**Point③ ナイトシーンを演出する「照明」をラインアップ**  
日が暮れてからもリラックス空間を楽しめるよう、ペンダントライトやダウンライトなどの照明をオプションでラインアップし、日が暮れてからもゆったりと過ごせるくつろぎ空間の演出が可能です。

環境に配慮

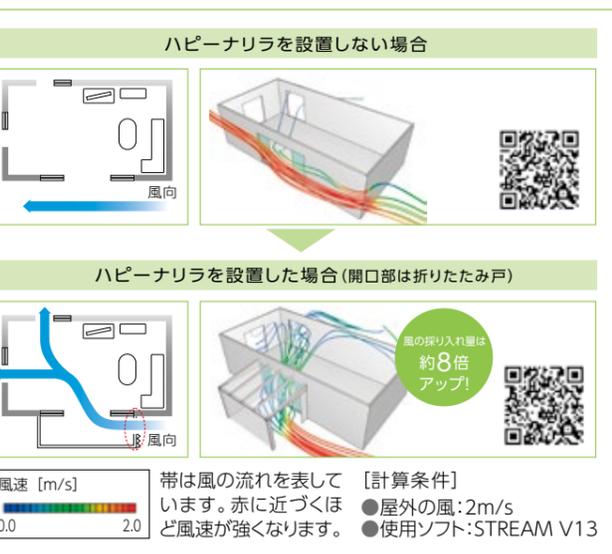
### 風をキャッチして室内に採り入れる

● 風をつかまえる

家の中に心地よい風を採り入れるためには、自然に吹く風を採り入れる「風の道」をつくるのが、風をつかまえる方法の一つです。

● 風を採り入れるポイント

「風の道」をつくるためには住宅外壁からはり出した「ハッピーナリラ」を設置することがより効果的です。側面の開口部を開け閉めすることにより、風の採り入れを調整できる点が、さらに快適な暮らしのポイントです。



商品の詳細はこちらから

商品紹介「ハッピーナリラ スペシャルサイト」  
[https://alumi.st-grp.co.jp/products/deck/haprela\\_special/](https://alumi.st-grp.co.jp/products/deck/haprela_special/)

## VOICE

「ハッピーナリラ」は、趣味やペットとのふれあいを楽しんだりする、自分好みの空間を実現する商品です。外からの視線をさえぎり安心して過ごせる空間をつくることのできる「腰壁ハイタイプ」や、開放感のある傾斜付天井材など、豊富なバリエーションが特長です。

断熱パネル入りの「天井材」は、夏の日差しを防いで快適に過ごすことができます。また天井照明によって今までのガーデンルームでは考えられなかった夜のシーンを演出することも可能です。

ガーデンルームがあると、建物に沿って流れる風をつかまえ、効率よく家の中に風を採り込むことができます。さらに機能窓「ルーバー引戸」なら、施錠したまま採風ができます。心地よい自然の風を上手に採り入れ、エコで快適な暮らしを実現します。

ゆったりくつろげるプライベート空間を演出する「ハッピーナリラ」が、家族との会話がはずむ憩いの場となり、豊かな暮らしにつながればと思います。



三協アルミ社  
エクステリア商品部  
エクステリア商品開発三課  
岩崎 勝也



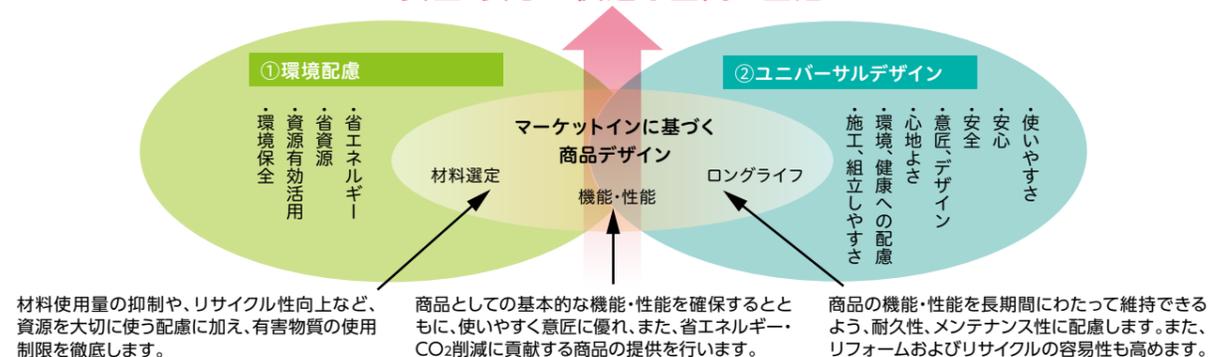
## 商品開発の基本姿勢

三協立山は、商品・サービスの購買者ニーズを優先し、マーケットインをベースとした全体最適システムから生活視点で商品開発を行い、お客様の期待にお応えします。

### 商品開発理念

安全・安心で快適な空間と生活に寄与するために、全ての新規開発商品において、①環境配慮と②ユニバーサルデザイン(以下UD)を基本に、「材料選定」、「機能・性能」、「ロングライフ」の3つの要素を使う人の立場に配慮して盛り込み、お客様へご提案しています。

### 安全・安心で快適な空間と生活



### 環境配慮の商品づくりについて

#### 環境配慮設計指針による商品開発

当社では、「環境配慮設計指針」を基本として商品開発を行っています。この中では、「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」の4つのコンセプトに基づき、材料選定、生産、流通、施工、使用から解体・廃棄までのライフサイクルでの環境負荷低減に努めています。

#### 環境配慮商品

商品開発時には、環境配慮設計指針に基づいた「環境配慮設計チェックリスト」を用いて、全ての開発商品について、環境への影響を評価しています。

従来同等商品より環境への負荷が少なくなるよう目標を定め、総合点数が目標を上回った商品を「環境配慮商品」と定めています。(三協アルミの2019年度の環境配慮商品売上比率:83.3%)

### ユニバーサルデザインの取り組み

#### UDユーザー評価会

UDユーザー評価会とは、開発商品の試作確認時にユーザー視点での商品評価を行うものです。ユーザー側の声を商品開発へフィードバックすることで、書類審査や開発関係者による検討だけでは気が付かない問題点を掘り起こします。



UDユーザー評価会

#### ● 環境配慮商品マーク

省エネ	断熱・遮熱・省電力
省資源	リデュース・長寿命
資源活用	リサイクル・リユース
環境保全	有害物質抑制

### 社会から評価を受けた商品

#### 2019年度グッドデザイン賞

##### ファサードエクステリア「アルミス」

「アルミス」は、アルミ押出形材を金太郎飴のように切断しパーツ化したものをつなぎ合わせて造る新しいファサードアイテムで、これまでにない断面を魅せる商品です。押出技術により生まれる繊細なラインデザインは鋳物とは違ったシャープさがあり、押出形材による奥行きは、外構に深い影を落とし鋳物には出せない表情を生み出します。



ファサードエクステリア「アルミス」

#### 第13回キッズデザイン賞

##### テラス囲い「晴れもようwith」

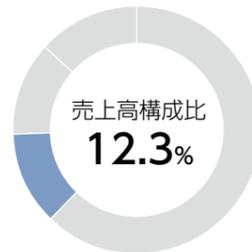
受賞部門：子どもたちを産み育てやすいデザイン部門  
テラス囲い「晴れもようwith」は、風を採り込むことにより、日射が少ない雨や曇りの昼間・夜間などでも洗濯物が乾きやすく、いつでも安心して洗濯ができるランドリースペースです。子育て期の家事に追われがちなかでも、家族皆で一緒に時間を楽しく過ごすように便利な機能アイテムを充実させ、家事の時間短縮や負担軽減を図ります。



テラス囲い「晴れもようwith」



マテリアル事業は、国内最大級の生産能力を持つ合金鋳造・形材押出・加工の一貫体制を強みとし、アルミニウムやマグネシウムのビレットや形材を販売しています。お客様の案件の企画段階から参画することで、ご要望に応じた合金開発、形材形状、加工品の設計、生産方法、ロジスティクスなどのご提案を行っており、輸送をはじめ産業機械や建材などさまざまな分野で採用されています。今後は押出難度の高い合金や大型材の押出、精密加工レベルの向上などによる領域拡大とともに、環境面からリサイクル性の訴求も含め、スチールや樹脂、木などからアルミニウムへの置き換え需要のマーケット創出を図ってまいります。

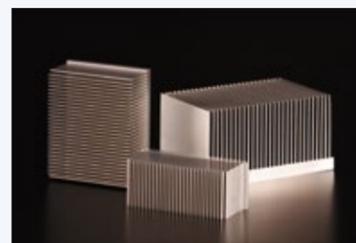


## 『素材をカタチにする』

### 素材の無限の可能性を追求し、快適な環境づくりに貢献

無限の可能性を秘めた2つのマテリアル『アルミニウム』と『マグネシウム』材を提供しています。

幅広い業種のお客様の製品や案件の企画・設計段階から参画し、合金・商品・技術開発などの各種開発体制や鋳造・金型・押出・皮膜・加工・組立・物流・販売までの一貫体制を生かした最適なお提案をいたします。



## 新幹線から新幹線への「アルミ水平リサイクル」

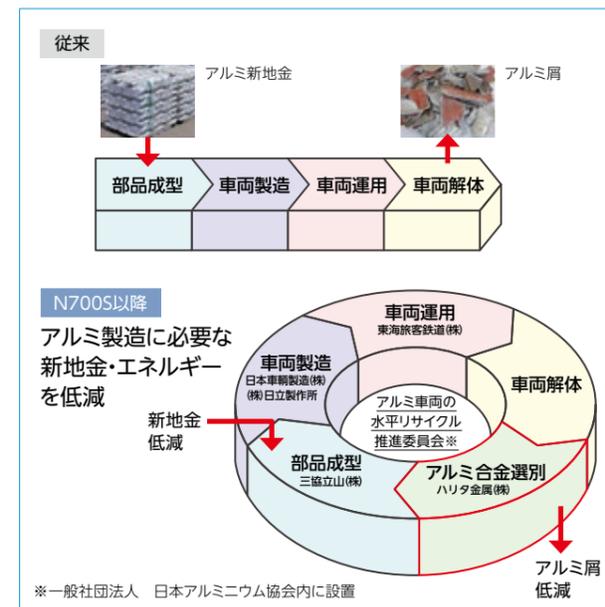
新幹線の廃車両から選別・抽出した再生アルミを、東海道新幹線新形式車両N700Sの部材（荷棚材）として再利用。鉄道分野では軽量化のため車両等へのアルミニウムの使用率が高まっていますが、部位により使用されるアルミ合金種（例：6000系、7000系など\*）が異なることから、スクラップ時の材料選別が難しく、廃車両から作ったこれまでの再生アルミでは、新しい鉄道車両用材料としての品質を確保することが困難となっていました。

今回、ハリタ金属が開発した分別装置により、リサイクル時の

アルミ合金種の選別が可能となったことから、東海旅客鉄道をはじめ5社共同で世界初となる新幹線から新幹線への「アルミ水平リサイクル」の取り組みを進め、東海道新幹線新形式車両N700Sへの再利用が実証されました。

※「見た目ほぼ同じアルミ」でも用途により使われている合金種類が異なる。アルミニウムは添加する金属によってさまざまな種類のアルミ合金を作ることができます。マグネシウムとシリコンを混ぜた合金は6000系、亜鉛とマグネシウムを混ぜた合金は7000系と呼ばれています。合金種類が混ざるとリサイクル時の品質が低下。リサイクル時には再度溶解しますが、アルミ合金種が混ざった状態では、鉄道車両等で求められる押出材の品質（強度や精度）を満たす再生アルミを作ることが困難であることから、これまでは鋳物やダイキャスト品などの用途に限られていました。

（東海旅客鉄道、日本車輛製造、日立製作所、ハリタ金属、三協マテリアル社が共同で実証）



### アルミ水平リサイクルの流れ

出典：東海旅客鉄道様



詳細はこちらから

ニュースリリース

<https://material.st-grp.co.jp/news/mate20200613.html>

## VOICE

新幹線の車体（構体）は、JIS規格6000系のアルミ合金を中心に一部7000系を使用しており、構体をスクラップにすると、これらの合金が混在してしまいます。このアルミスクラップにレーザーを当て合金を分別することが可能な装置が開発され、6000系のみを抽出することができるようになりました。しかし、実際に製品を作るには、さらに不純物の混入を抑えより厳格な規格に合致させる必要があり、再生材を作る上で一番苦労したところでした。

今回は実証として、荷棚部材にアルミ再生材を使用しました。廃車両から出るスクラップからみれば少量ではありますが、アルミ再生材の形材製造体制をしっかりと構築し、今後の対応に活かしていきます。

リサイクルは1社でできるものではなく、スクラップメーカー、2次合金メーカーなどいくつかの専門業者があって、ようやく可能になる技術です。また、リサイクルにはコストがかかることも大きな課題であり、世の中の理解を得る必要があります。

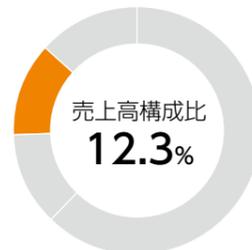
今回の技術は、SDGsの一環として持続可能な社会づくりに貢献するものと考えます。当社の環境技術が循環型社会構築に貢献し、豊かな暮らしづくりに役立つことを願っています。



三協マテリアル社 基盤技術部 部長 橋本 清春



スチール・樹脂を主な素材とし、店舗用の陳列棚をはじめ、レジ周りのカウンターやサイン・看板などの商品の製造、販売からメンテナンスサービスまでを行っております。中国上海にも生産・販売拠点を擁しており、ハードとソフトを合わせた提案・対応が可能です。全国のネットワークを生かし、多店舗展開を行う大手小売業チェーンとの取引を中心に、幅広い業態で企画から施工、メンテナンスまでさまざまなニーズにお応えしています。



今後は、店舗の省人化・省力化対策が本格化していきます。当社は提案営業体制を強化し、市場の変化をいち早く捉えた商品・サービスの提供により、領域拡大を進めてまいります。

## 人に快適な商業空間を創造する スペースクリエイター

ショッピングセンター、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの専門店、商業施設および企業向けに、商品陳列什器、カウンター、ショーケースや内装仕上げ工事、看板・サイン等の屋外広告物、店舗・関連設備のメンテナンスサービスを提供しています。

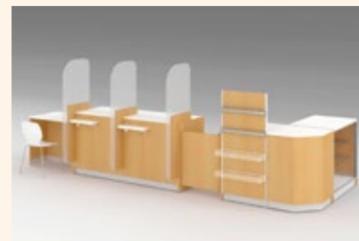
お客様にとって価値ある快適空間を創造するために、「売れる」店舗づくりのご提案から、設計・製作・施工・メンテナンスまでトータルにサポートいたします。



店舗用汎用陳列什器/タテヤマゴンドラ



外照式サイン用LED電装ユニット/アドビュール



調剤カウンター/TAF型

## 飛沫ガードフェンス

「飛沫ガードフェンス」は、レジ周りの飛沫防止用のフェンスです。レジ作業への影響を抑え、スッキリとしたデザインのフェンスです。

- レジ周りの作業環境を極力崩さない設置を目指した、シンプルな仕様です。
- スキャナ機器やカウンターの仕様に影響されにくい、オールラウンド設置型です。

### 安全・安心に配慮

#### 使いやすさに配慮したフェンス形状

フェンスの形状を隅切り(両端をレジ作業側へ曲げる)にすることにより、買い物かご、お釣り、カードの受渡し時にかかるストレスを抑えます。

#### フェンス素材に塩ビ(塩化ビニル)を採用

塩ビは、アルコール消毒液の清掃に強く、割れにくい素材です。



フロアスタンドタイプ

## VOICE

今回開発した「飛沫ガードフェンス」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で突発的に発生し、早急に必要とされる製品でしたので、当社としてどのような仕様にするのか決めることが難しい課題でした。

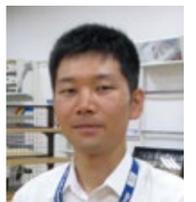
営業側とも何度も話し合い、試作を繰り返したことで、他社には無い付加価値を持ったものに仕上げることが出来ました。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大が収束し、不要になった時にも現状復帰可能な固定方法を、ショッピングカートがぶつかってもずれない構造で実現しています。

フェンスの両端をレジ作業側に曲げた形状は、買い物かごをカウンターへ置きやすくお釣りの受渡ししやすいなどの使い勝手のよさだけでなく、実際にレジ前に立つと飛沫からしっかり守られていると感じることができます。

飛沫防止対策として、透明なシートを使用しているお店をよく見かけますが、シートはしわになりやすく、エアコンの風でゆらゆら揺れることもあり、チープ感が拭えません。その点、しっかりとした作りの「飛沫ガードフェンス」なら安心感も大きく、お店の印象が良くなることが期待されます。

これからも続く感染症対策として、「飛沫ガードフェンス」は、お店側と買い物客の両方に安心をお届けします。安心して買い物を楽しんでもらうことができるお店づくりに役立つものと思います。



タテヤマアドバンス社  
商業施設開発部  
商業施設開発一課  
奥 隆三郎

### 商品トピック

#### サーマルカメラ付消毒液スタンド

従業員や来訪者の体表面温度計測を無人で行うことが可能です。

- 運用例 1 不特定多数の来場場所での検温  
(飲食店、スポーツジム、映画館など)  
→ 入口やカウンターに設置し、来場者のセルフチェックとして利用
- 運用例 2 従業員の入退出時の検温管理  
→ 顔を登録することで、従業員の検温情報を記録することが可能



サーマルカメラ付  
消毒液スタンド

## SPECIAL INTERVIEW

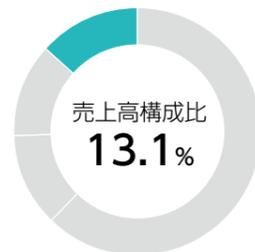


国際事業  
代表  
松田 秀樹



国際事業では、欧州(ドイツ・ベルギー)、中国(天津)、タイにある海外子会社において、自動車、鉄道、航空、建材分野を中心に、アルミ鋳造ビレット及び押出製品の供給を行っています。特に、軽量化、電動化が進む自動車分野への取り組みに注力しており、これまでに培ってきたノウハウを基に、各地域でビレット鋳造・形材押出・加工までをワンストップで対応できる体制を構築しています。

今後もアルミ押出製品のグローバルサプライヤーとして、三協立山グループ間の技術連携により、世界各地で事業展開をされているお客様に向けた高品質・高付加価値製品の供給拡大を推進してまいります。



### グローバルサプライヤーとして 高付加価値製品を追求

欧州・中国・タイにある海外拠点において、アルミニウムの鋳造・押出・加工を行っています。

日本・欧州のハイレベルな技術を他地域へ展開し、グローバルサプライヤーとして高付加価値製品を提供いたします。



価値創造の原点	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤		
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性

## STEP-G(ST Extruded Products Group)ボン工場(ドイツ)

STEP-G ボン工場では、鉄道車両アルミ押出部材のトップメーカーとして、最先端の技術を駆使して最高品質の製品を製造しています。特に高い品質が求められる断面部分やサイドウォール、ルーフパネル、フロアパネルなどの部材に関しては、当

社の長年の経験が成功の鍵を握っています。STEP-Gでは、アルミビレット鋳造、形材押出、機械加工から溶接、組立まで、幅広い自社製造オプションを提供しています。最適な特性を持つ形状を開発するために、設計段階からお客様をサポートします。

### STEP-G

事業概要	ドイツ4工場、ベルギー1工場、中国1工場を保有し、自動車・鉄道・航空機分野向けを中心としたアルミビレット鋳造、アルミ形材押出、加工を行う。2015年3月に三協立山グループに加わる。
従業員数	約1,100名
保有押出機	12基
押出生産能力	100,000トン/年
ビレット鋳造能力	40,000トン/年

### 主な製品

- 鉄道車両構体用形材
  - クロスビーム
  - キャノピー
  - 屋根
- 車両ドアシステム
- 自動車用部材



STEP-G ボン工場

### ボン工場(ドイツ)

事業概要	鉄道、自動車向けアルミ形材押出、加工
従業員数	約300名
保有押出機	3基(22MN、43MN、100MN) 100MN押出機は欧州最大級
押出生産能力	18,000トン/年



100MN押出機



鉄道車両向け部材の加工

## VOICE

STEP-Gのボン工場(ドイツ)は、1921年に設立された工場で、100年の歴史があります。

この工場の大きな特長は、鉄道車両のボディ(構体)に使用されるような大型アルミ形材の製造ができることであり、欧州最大級の100MN(約10,000トン)押出機で幅500~600mmの形材を押出せます。三協立山(日本)で保有している最大の押出機は6000トンであり、製造できる形材の幅は400mm程度です。ボン工場で製造される幅の広い形材の方が車両構体製造時に溶接箇所が少なく、強度の面で有利となります。また、他の2台の押出機(22MN、43MN)では主に自動車用の形材を生産しており、すぐ横でその形材を自動加工するラインを構築しています。このように、単なる形材製造だけでなくその加工も行っており、鉄道車両や自動車のアルミ化、軽量化に貢献しています。

もう一つの特長は、ビレット鋳造部門が工場内にあることです。特殊合金の自社製造はもちろん、工場内に出るアルミスクラップは、ビレットの原料として自社内でリサイクルが可能であり、鋳造から形材製造、加工までの一貫生産体制が強みとなっています。CO<sub>2</sub>や廃棄物の削減といった世の中の環境トレンドに、ボン工場は適応しています。

自動車のように、最近のモノづくりは現地生産が主流となり、お客様に近い場所で製品を製造しています。モノを作ることに限らず、多くのオペレーションノウハウが必要であり、そのノウハウを伝えるのは人(技術者)です。三協立山では、欧州、中国、タイなどに製造拠点を構えていますが、ハード面(製品)よりもソフト面(人・技術)の交流が進んでいます。高いモノづくりの技術によって、輸送分野におけるアルミニウムへの期待に今後も応えていきます。



Sankyo Tateyama  
Europe BV  
CEO 山下 友一

## 新規事業 植物工場



### GLOBALG.A.P.認証取得

2020年8月、当社の植物工場は、食品安全、労働環境、環境保全に配慮した「持続的な生産活動」を実践する優良企業に与えられる世界基準の農業認証「GLOBALG.A.P. (以下、グローバルGAP) 認証」(\*)1)を取得しました。

※1 GLOBALG.A.P. (グローバルGAP) 認証  
グローバルGAPとは、農産物が安全であることを示す国際認証規格。GAPは、Good (適正な) Agricultural (農業の) Practice (実践) の頭文字をとった言葉。第三者機関による認証制度をとっており、欧州を中心に世界120カ国以上で普及している。



#### ● 認証取得した工場の概要

◇対象工場・・・三協立山 植物工場「ツインリーフ・グリーン・ファクトリー」  
(住所:富山県高岡市北島851)

◇対象作物・・・レタス

◇GGN (GLOBALG.A.P. Number)

・・・4063061440709

◇GLOBALG.A.P. Product Certificate Number (製品証明書番号)

・・・00087-FFFHN-0002

◇認証決定日・・・2020年8月7日

#### ● 認証取得の目的

当社の植物工場が持続的な農業生産を可能とし、社会的責任を果たすことが取得の目的です。

業務プロセスの安全性への配慮が世界的な基準に則ったものであることを示し、これを永続的に実践するため、認証取得を目指しました。

#### ● 今後の取り組み

当社のプロセス管理手法を着実に実践し、改善していくことにより、より良い農業生産の姿を具現化していきます。

また、植物工場システム「agri-cube ID」(\*)2)の工場運用に当社のプロセス管理手法を導入することで、グローバルGAPの普及や、持続的な農業生産の浸透に貢献します。

※2 植物工場システム「agri-cube ID (アグリキューブ・アイディー)」  
「agri-cube ID (アグリキューブ・アイディー)」とは、三協立山が大和ハウス工業と共同開発し、2019年より大和ハウス工業から発売している植物工場システム。植物工場用アルミラックをはじめLED、栽培プール、送風装置、養液循環装置など、植物栽培用のすべての設備をパッケージングし、植物工場の「建設」から「栽培・運営サポート」までを提供する。



試験設備



工場内の試験棟

#### ◆参考 <当社植物工場の経緯>

- ・2011年 地域の農業活性化のため植物工場(人工型水耕栽培)の研究を開始。
- ・2013年 高岡工場(富山県高岡市)内の遊休施設を利用して植物工場を建設。促成栽培技術、設備技術の研究を開始。
- ・2014年 富山県内、中京圏向けに野菜販売を開始。
- ・2017年 独自の促成栽培技術を確立。植物工場向け製品の開発を開始。
- ・2018年 アグリ・エンジニアリング部を新設し、植物工場向け製品・サービスの販売事業を開始。
- ・2019年 大和ハウス工業と共同開発した植物工場システム「agri-cube ID」(\*)2)を発売。

#### ◆GAPとは

GAPとは、Good (適正な) Agricultural (農業の) Practice (実践) の頭文字をとった言葉で、一般的には「農業生産工程管理」と呼ばれています。言い換えれば、「農産物を作る際に適正な手順やモノの管理を行い、食品安全や労働安全、環境保全等を確保する取り組み」のことです。

また、GAPは食品安全等を確保する取り組みであると同時に、農業の持続可能性にも貢献する取り組みであることから、SDGs (持続可能な開発目標) の目標とも関連があり、GAPを実践することはSDGsへの貢献にもつながります。

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

当社は、お客様、お取引先、従業員の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症拡大抑止にむけて対応しています。



### 自社内の取り組み

当社では、新型コロナウイルスの被害拡大に伴い、当社危機管理規程等に基づき、社長を本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を設置しました。対策本部では、情報集約と対策発信の一元化を行い、従業員に対して感染予防と対応についての周知を図っています。

#### ①これまでの主な対策

- ・小学校休校に伴う「育児短時間勤務」制度の弾力運用
- ・関東、東海、関西、九州地区等を対象とした「時差出勤」の実施
- ・社員食堂の時間差喫食
- ・全従業員へのマスクの配布



社員食堂の飛沫防止対策

#### ②当社行動指針の遵守事項例

- ・電話・メールの活用や直行直帰などによる出社回避、モバイル活用による自宅勤務の推奨
- ・テレビ会議やWEB会議を利用し、会議等のための出張は可能な限り見合わせ
- ・やむを得ず会議等を開催する場合も多人数とならぬよう会場を分散
- ・会議は3密を回避することとしマスクを着用し実施

### 対策商品の開発・提供

- ①「自立式・飛沫防止パネル(ウイルス飛沫防止パーテーション)」  
既存のエクステリア汎用部材を活用した商品。ポリカーボネート板との組み合わせで、さまざまなサイズのパネルの製作が可能。

関連記事 | P40 「自立式・飛沫防止パネル」を高岡市へ寄贈



受付に設置された「飛沫防止パネル」

#### ②「飛沫ガードフェンス」

- ・スーパーマーケットなどのレジ周りに設置する、飛沫防止用のフェンス。

関連記事 | P20 「飛沫ガードフェンス」



レジ周り用の「飛沫ガードフェンス」

#### ③「サーマルカメラ付消毒液スタンド」

- ・検温装置が付いた消毒液のスタンドで、来訪者の体表面温度計測を無人で行うことが可能。

関連記事 | P20 商品トピック「サーマルカメラ付消毒液スタンド」



#### ④ 当社住宅・ビル商品による換気方法について

- ・“密閉空間”にならないよう、窓やドアを開け、こまめな「換気」を心がけることが推奨されていることから、効果的に風を採り入れ換気する方法をご紹介します。

▶詳細はこちらから 「当社住宅・ビル商品による換気方法について」  
[https://alumi.st-grp.co.jp/news/announce/kanki\\_hk.html](https://alumi.st-grp.co.jp/news/announce/kanki_hk.html)



# 価値創造の基盤

価値創造の原点	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤				
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性	ガバナンス	
経営理念												

## CSR憲章

総則



三協立山グループは、社会から信頼されながら、かつ継続的に発展することを望まれる企業となるため、企業の社会に対する責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たす以下の4つの原則に基づいて行動します。

原則

**[1] 健全な企業活動**

- ① お客様の立場で行動し、お客様の立場に立った商品・サービスを提供します。
- ② 法令・企業倫理等を遵守し、公正で自由な競争を行うとともに、公的機関とは透明かつ厳正な関係を維持します。
- ③ 会社に不利益となる行為を禁止し、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨みます。
- ④ 会社の情報、財産、資産およびお客様の情報は、厳重かつ適正な管理を行います。

**[2] 社会との調和**

- ① 国内外の文化・習慣を尊重するとともに、社会貢献活動を積極的に行います。

**[3] 環境との調和**

- ① 自ら責任を持ち、環境保全活動に取り組むとともに、積極的に地域活動に参画し、社会に貢献します。
- ② 環境負荷の少ない商品を優先的に提供するとともに、積極的に技術革新の活用を図ります。

**[4] 人間尊重**

- ① 全ての人の基本的な人権を尊重し、安心して健康な働きやすい職場環境を築きます。

CSR憲章	CSR行動規範
健全な企業活動	1. お客様第一の視点での行動
	2. お客様課題解決への取り組み
	3. お客様の立場に立った商品・サービスの提供
	4. 法令・企業倫理・社内規程等の遵守
健全な企業活動	5. 自由な競争、公正な取引
	6. 接待・贈答などの制限
	7. 公的機関との厳正な取引および協力
健全な企業活動	8. 会社の利益と対立するような行為の禁止
	9. 反社会的勢力への毅然たる対応
健全な企業活動	10. 機密情報の管理徹底
	11. インサイダー取引の禁止
	12. 知的財産の保護と活用
	13. 会社資産の保護
健全な企業活動	14. 企業情報の積極開示
	1. 社会との相互理解
	2. 社会貢献活動の実践
	1. 環境保全活動
環境との調和	2. 環境負荷の少ない商品の提供および技術革新の推進
	3. 情報開示および地域環境保全活動の参画・支援
	1. 基本的人権の尊重と不当労働の排除
人間尊重	2. 安全・健康・自由闊達な職場の構築
	3. 公正な人事評価

## CSR※活動の推進

三協立山グループは、CSRを経営の最重要課題と位置付け、CSRの推進により、社会からの信頼確保に努めています。  
 ※CSR:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)

### CSR活動実績

CSRにかかわる活動は、関連部署で各々推進しています。当社では、四半期ごとにモニタリングを行い、目標に向かって着実に実施されていることを確認しています。  
 2019年度の主な活動項目は、下表の通りです。2020年度も関連部署でCSR活動に取り組み、レベルアップを図っていきます。

CSR憲章	要素/活動項目	目標・方針など	実施事項	評価	該当ページ	SDGsゴール
健全な企業活動	1. CS(Customer Satisfaction: 顧客満足) / 顧客満足向上活動の推進	CS意識向上と行動の徹底	●CS単位活動に229チームがエントリーして活動を推進 ●優秀事例を表彰して社内公開し、水平展開を図る	☀	P36	12 持続可能な消費
	2. 顧客要望に応える商品の提供 / 使いやすさを追求した商品の提供	UD設計検討書、ユーザーチェックリストでの評価実施 (UD:ユニバーサルデザイン)	●UD設計検討書、UDユーザー評価会で11テーマについて評価を実施	☀	P16	3 持続可能な健康
	3. コーポレートガバナンス / 企業統治や意思決定を行う仕組み構築	コーポレートガバナンスコードの尊重 / コード対応への機関設計・仕組み作り	●改定コーポレートガバナンスコードの対応について主管部門での実施現状を把握 ●コーポレートガバナンス報告書を開示	☀	P43~44	16 平和と公正
	4. リスクマネジメント / リスク管理の強化	リスク管理の有効性効率性の確保	●本体制の継続的整備と子会社管理体制の適正化を実施	☀	P45	16 平和と公正
	5. コンプライアンス / コンプライアンスリスクの低減	職種別、階層別研修の実施	●生産管理者研修会、新任支店長・工場長研修会などを実施	☀	P46	16 平和と公正
	6. 情報セキュリティ / お客様情報の管理の徹底	お客様情報漏洩事故発生件数ゼロ	●個人情報などの漏洩事故なし ●従業員への情報セキュリティ啓発案内やウイルスメール訓練を実施	☀	P46	16 平和と公正
社会との調和	1. コミュニケーション / ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	四半期決算に則した投資家対応の強化	●四半期ごとの決算短信をホームページに掲載 ●機関投資家との個別ミーティングによる業績説明を実施	☀	P38	16 平和と公正
	2. 社会貢献 / 社会貢献活動の実践	助成の推進	●地元野球球団へ協賛金拠出 ●とやまマラソン2019などのイベントへ協賛 ●観光、文化事業などへ協賛	☀	P40	11 持続可能な都市とコミュニティ
	/地域に根ざした社会貢献活動の推進	積極的な参加	●射水地区自衛消防訓練大会、富山県「交通安全チャレンジ1・2・3運動」などに参加 ●森づくり活動、保育園環境教室、一般工場見学受け入れなどを実施	☀	P33 P40	11 持続可能な都市とコミュニティ 15 持続可能な消費
環境との調和	1. 環境保全 / 環境保全活動の推進	CO <sub>2</sub> 排出量を2018年度比2019年度生産量原単位全体で1%以上削減	●CO <sub>2</sub> 排出量原単位 2018年度比 1.1%増加	☁	P29	7 持続可能なエネルギー 9 持続可能な産業と消費 13 気候変動への対応
	2. 環境商品・技術 / 環境配慮商品の開発推進	断熱性能向上商品、換気・通風に配慮した商品開発の推進	●産業廃棄物排出量原単位 2018年度比2.6%削減	☀	P30	9 持続可能な産業と消費 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費
人間尊重	1. 組織・人づくり / ダイバーシティの推進	障がい者雇用率 2.2%以上	●障がい者雇用率 2.16% ●中途採用障がい者の就労状況を確認しサポートを実施	☁	P41	5 持続可能な労働と経済 8 持続可能な産業と消費 10 持続可能な社会
	2. 安全衛生 / 心身の健康度の向上	ストレスチェック受検率 95%	●ストレスチェック受検率 97.6% ●メンタルヘルス不調者に対するカウンセリングサービスを整備	☀	P42	3 持続可能な健康 8 持続可能な産業と消費

☀ 目標・方針など達成 ☁ 目標・方針など未達成

## 環境基本理念

三協立山グループは、経営理念・行動指針に基づき、環境基本理念、環境方針などを展開し、環境問題については最重要課題として位置付け取り組んでいます。

### 環境スローガン

## 創ろう美しい地球を

### 環境基本理念

三協立山グループは、地球環境問題を最重要課題として認識し、全ての事業活動を通じ地域や地球の環境保全に取り組み、人と自然にやさしい豊かな社会づくりに貢献いたします。

### 環境方針

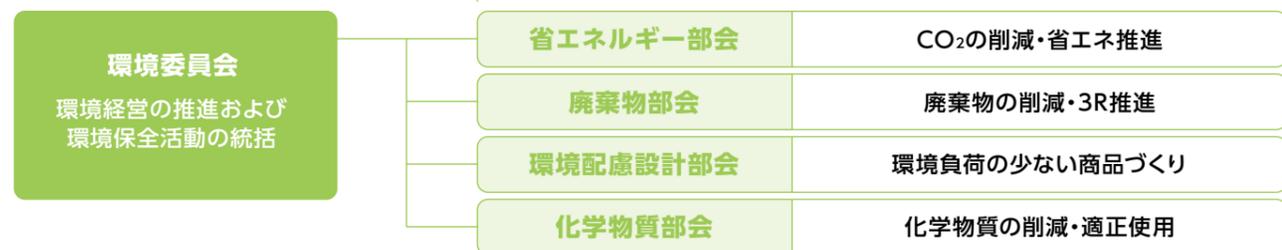
- ① 事業活動における環境負荷低減
- ② 環境配慮商品の充実・推進
- ③ 環境経営および環境リスクへの対応
- ④ 環境コミュニケーションの促進

### 環境推進体制

三協立山グループの環境経営を推進し、環境保全活動を統括する組織として、「環境委員会」を設置しています。当委員会では、環境経営に関する方針・方向性の策定や環境保全に関す

る重要事項の審議等を行います。また、特に重要な環境政策については、課題別部会を設けて具体的に展開しています。

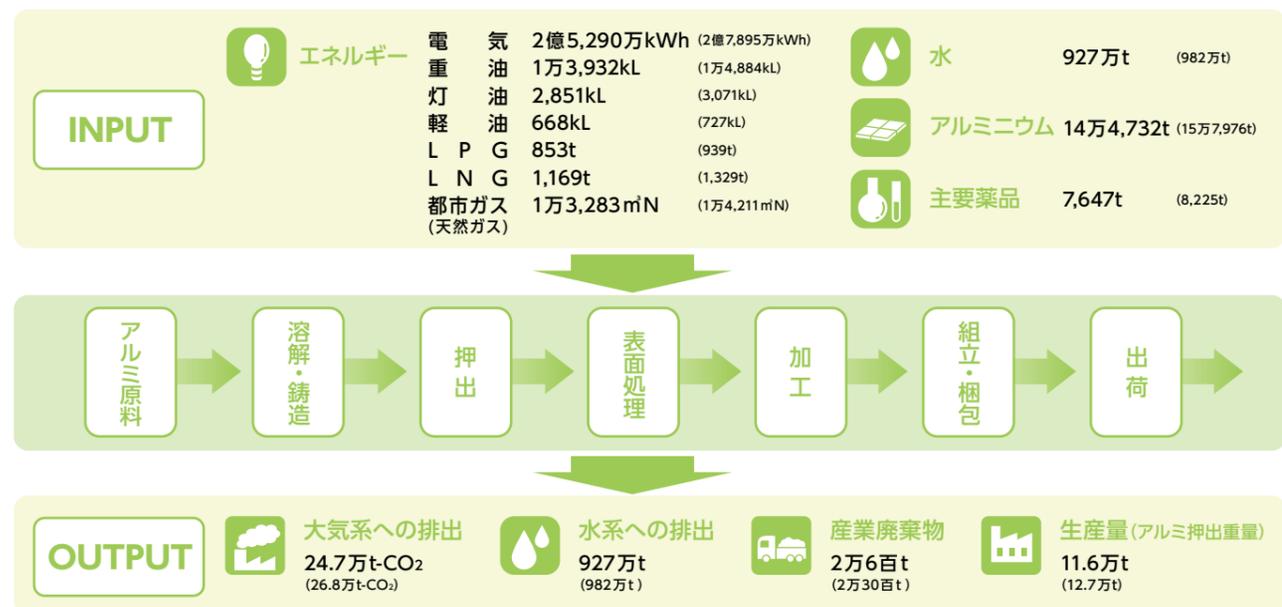
#### 課題別部会



### 環境とのかかわり

当社グループでは、主にリサイクルが容易なアルミニウムを材料とし、エネルギーや水、化学物質を使用して商品づくりを行っています。その過程として、資源の消費、廃棄物やCO<sub>2</sub>の

発生という形で、環境に負荷を与えています。このような負荷を低減するためのさまざまな活動を通じて、地域や地球の環境保全に取り組んでいます。



※( )内は2018年度実績 ※集計範囲・・・三協立山(株)

## 環境行動目標と実績

中期および2019年度の環境行動目標と実績は、下表のとおりです。

### 中期および2019年度の目標と2019年度の実績

環境方針	取り組み項目	中期環境行動目標 (2018年度～2020年度)	2019年度 目標	2019年度 実績	自己評価	掲載ページ
事業活動における環境負荷低減	地球温暖化対策 (省エネルギー対策)	●エネルギー使用量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●1.1%増加	☁	P29
		●CO <sub>2</sub> 排出量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●1.1%増加	☁	P29
	廃棄物対策	●産業廃棄物排出量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●2.8%削減	☀	P30
		●産業廃棄物のリサイクル率を各年度98%以上継続	●98%以上	●98.1%	☀	P30
化学物質対策	●PRTR対象物質の中でトルエンなどVOC5物質の排出量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●3.1%増加	☁	P31	
環境配慮商品の充実・推進	グリーン調達の推進	●調達先へ「環境経営の評価チェックリスト」を実施し、評価点を50点以上	●現状把握	●関連部署の取り組み、連携を確認	2020年度評価予定	—
	環境配慮商品の開発推進	●省エネ基準義務化をクリアする高断熱商品の開発と環境配慮商品の強化	●高断熱、環境配慮商品の開発	●断熱 2商品、環境配慮 6商品を商品化	☀	P16
	LCAを適用した環境配慮設計の推進	●新規自社開発商品の「環境配慮商品」開発比率を各年度100%	●100%	●100%	☀	P16
環境リスクへの対応	環境管理、監視体制の強化	●法令違反・重大環境事故の発生件数を各年度0件	●0件	●0件	☀	P32
	産業廃棄物管理の徹底	●廃棄物処理法違反の発生件数を各年度0件	●0件	●0件	☀	P32
環境コミュニケーションの促進	情報開示 (CSR報告書発行)	●CSR報告書の年1回の発行およびホームページへの情報公開	●年1回発行	●「CSR報告書2019」を発行(8月)、ホームページで公開	☀	—
	生物多様性の保全	●家族参加型の森づくり活動の継続	●年1回実施	●1回実施 ・下草刈(7月)	☀	P33
	地域社会との共生	●環境教室および清掃活動の実施	●年2回実施	●1回実施 ・環境教室(10月) ※全社一斉清掃活動(5月)は、感染症対策のため中止	—	P33
	環境教育	●従業員への環境教育の実施	●年2回実施	●2回実施 ・e-ラーニング「環境講座」(9、3月)	☀	P33

☀ 目標達成 ☁ 目標未達成

## 地球温暖化対策(省エネルギー対策)

三協立山グループでは、地球環境問題を人類共通の最重要課題として認識しており、省エネ活動をはじめとする地球温暖化対策に継続的に取り組み、地道な活動を進めています。



### CO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量

2019年度のCO<sub>2</sub>排出量の総量は、2018年度比で7.9% (約21千t-CO<sub>2</sub>)の削減となりました。これは、固定エネルギー削減として、照明のLED化・設備のインバーター化などに取り組んだことによります。

生産量原単位の対前年度比について、CO<sub>2</sub>排出量原単位は2018年度比で1.1%増加、エネルギー使用量原単位は1.1%増加となりました。

#### CO<sub>2</sub>排出量と生産量原単位対前年度比の推移



※算出根拠：地球温暖化対策の推進に関する法律に定められる排出係数による。(環境省平成22年3月改正)  
※電力のCO<sub>2</sub>換算係数は、2013年度の値を使用しています。

#### エネルギー使用量と生産量原単位対前年度比の推移



※算出根拠 電 力：エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則  
熱使用：資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量一覧表」  
※GJ：ギガジュール

### 省エネルギー部会の開催

省エネルギー活動の中期環境行動目標の達成に向けて、工場部門、物流部門および事務部門の改善を推進するために、年4回(7・10・1・4月)開催しています。改善成功事例については、水平展開を図っています。

### 省エネルギー活動

省エネ推進委員会を射水工場と奈呉工場で立ち上げ、月1回開催しています。現場の意見を吸い上げて管理部門と連携した活動を推進しています。

省エネルギー活動として全工場のエアリーク調査を実施しました。エアリーク測定器を使用してエアリーク箇所を特定し、漏れ量を測定しました。



省エネ推進委員会



エアリーク調査

## 廃棄物対策

三協立山グループでは生産工程から定期的に発生する産業廃棄物の排出量抑制に取り組んでいます。



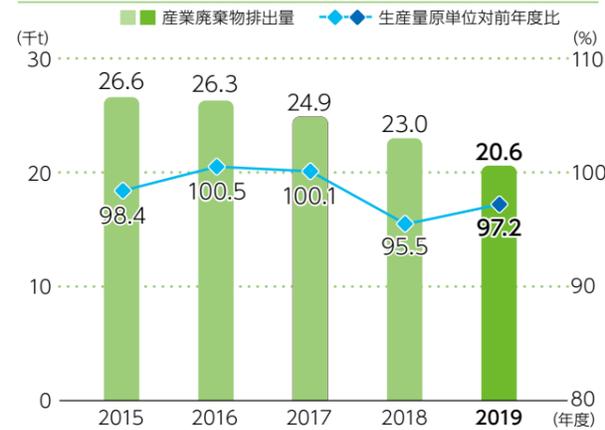
### 産業廃棄物排出実績

2019年度の産業廃棄物排出量は、2018年度比10.5%削減(2.4千t減)となりました。これは金型洗浄工程で発生する廃液の排出量を削減したことなどによるものです。

産業廃棄物排出量原単位は、2018年度比で2.8%削減となりました。

リサイクル率は、98.1%でした。

#### 産業廃棄物排出量と生産量原単位対前年度比の推移



### 産業廃棄物排出削減活動

射水工場の押出金型洗浄工程において、金型洗浄液のリサイクル回数を見直し、約700t/年の廃液排出量を削減しました。



金型洗浄前



金型洗浄後

### ゼロエミッション達成状況

2019年度は14工場中13工場でゼロエミッション(リサイクル率97%以上)を達成しました。

### PCB管理

当社グループでは、PCBを含む電気工作物、安定器についてPCB廃棄物特別措置法に準拠して適正に処理、保管および管理をしています。

#### PCB管理対象機器台数一覧 (2020年3月31日現在) (単位:台)

拠点名	高濃度PCB廃棄物			低濃度PCB廃棄物	
	電気工作物	安定器	試薬	保管 混入廃棄物 (分析サンプル 除く)	使用中 混入 電気工作物
新湊工場	0	0	0	0	6
福岡西工場福岡分工場	0	0	0	4	0
射水工場	0	0	0	0	1
奈呉工場	0	0	0	0	2
三協立山本社	0	0	0	1	0
合計	0	0	0	5	9

※上記集計表には、使用中の電気工作物、安定器で、PCB含有の有無が未確認のものについては含まれていません。



PCB廃棄物搬出作業

## 化学物質対策

三協立山グループでは、PRTR\*1法対象物質の管理および吹付塗装工程におけるVOC\*2排出量の削減に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)：環境汚染物質排出・移動登録  
 ※2 VOC(Volatile Organic Compounds)：揮発性有機化合物

### 化学物質管理

関連会社も含めた2019年度のPRTR法に基づく届出対象物質の取扱量の合計は、460.8tです。このうち、大気、水域への排出量は、取扱量の38.2% (175.9t)に相当し、その内の

157.2tが大気に、18.7tが公共水域に排出されています。以下にPRTR届出義務対象物質の排出量、移動量などを示します。

### PRTR届出義務対象物質(関連会社含む)

集計期間:2019年4月~2020年3月

(単位:t/年 ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

番号	化学物質名	主な用途	取扱量	排出量			移動量		消費量*4
				大気	水域	土壌	事業所外*3	下水道	
31	アンチモン及びその化合物	難燃剤	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.2
53	エチルベンゼン	製品塗装	45.5	40.5	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
80	キシレン	製品塗装	64.1	58.9	0.0	0.0	5.0	0.0	0.2
87	クロム及び3価クロム化合物	アルミビレットの原料に配合	15.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	15.7
186	ジクロロメタン	ラッピング接着	8.4	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	—	—	91.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	製品塗装	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	製品塗装	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	製品塗装	71.3	37.0	0.0	0.0	34.3	0.0	0.0
308	ニッケル	表面処理	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3
309	ニッケル化合物	表面処理	14.6	0.0	3.4	0.0	2.1	0.0	9.0
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	塩ビの可塑剤	112.2	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	108.4
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	アルミビレット製造時の溶湯除滓剤	9.4	0.2	2.4	0.0	0.1	0.0	6.8
405	ほう素化合物	表面処理	15.3	0.0	12.7	0.0	0.7	0.0	1.9
412	マンガン及びその化合物	アルミビレットの原料に配合	40.4	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	40.1
438	メチルナフタレン	各種炉燃料	15.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	ラッピング接着、発泡ウレタン	17.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	16.9
合計			460.8	157.2	18.7	0.0	51.5	0.0	233.3

・上記集計表には、PRTR届出に必要な取扱量に達していない事業所の実績は含まれていません。

・集計に差異があるものは、四捨五入によるものです。

※3 事業所外への移動量：事業活動に伴って排出される産業廃棄物を、産業廃棄物処理業者に委託して場外へ移動する量

※4 消費量：対象物質が反応原料として消費された量、または製品に含有もしくは付着して場外に持ち出される量

### 吹付塗装工程におけるVOC排出量

2019年度の吹付塗装工程におけるVOC排出量は、2018年度比2.1% (2.7t)の削減となりました。削減の主な理由は、洗浄シンナー削減装置を導入したことによるものです。

塗装面積原単位について、VOC排出量原単位は2018年度比で3.1%増加となりました。

### VOC排出量と塗装面積原単位対前年度比の推移



## 環境経営および環境リスクへの対応

三協立山グループでは、環境経営および環境リスクへの対応として、ISO14001の認証取得、環境管理・監視体制の強化、産業廃棄物管理の徹底等に取り組んでいます。

### ISO14001の認証取得

三協立山の全ての工場では、2008年度までにISO14001を認証取得しました。

ISO14001の取得は、環境マネジメントシステム構築の基本となるため、維持更新を図り、継続的にレベルアップに努めています。

### 環境パトロールの実施

当社グループでは、環境事故の未然防止、環境保全意識の向上および法令遵守を目的に、毎年関連会社も含めて全工場の環境パトロールを実施しています。契約書類、届出書類などが法令に準拠しているか、環境測定データが基準値を外れていないか、タンク類が液漏れを起こす危険性がないかなどについて書類チェックおよび現場確認を行っています。

2019年度は、環境リスク低減の観点から油類の保管・貯蔵施設を重点的にパトロールしましたが、引き続き法令違反はありませんでした。一部、軽微な指摘事項については、迅速に改善しています。

今後も環境パトロールを継続して実施し、環境事故の未然防止に努めていきます。



軽油スタンドの確認



重油タンクの確認

### 産業廃棄物処理業者の現地確認

当社グループでは、グループ内から排出された産業廃棄物が法令に準拠して適正に処理されているか確認するため、毎年計画的に産業廃棄物処理施設の現地確認を行っています。

書類確認では、委託処理契約書や許可証等の内容および緊急連絡網の整備状況などを確認しています。また、現場確認では、処理施設の掲示板設置状況、許可以外の廃棄物搬入の有無のほか、作業者の安全保護具の着用や5S管理の状況などを確認しています。

2019年度の実地確認は新型コロナウイルス感染症対策のため延期としましたが、今後も継続的に現地確認を行い、産業廃棄物の適正処理に努めていきます。

### 緊急事態への対応

#### ●戸出工場

当社グループの各工場では、毎年地震・火災を想定した緊急事態対応訓練を実施しています。

2019年度の戸出工場の総合防災訓練では、地震発生により加工機からの火災発生と灯油タンクからの油漏れを想定しました。地震から身を守るシェイクアウトの後、自衛消防隊による消火活動と、漏れた灯油の外部流出防止のため側溝へ土の投入を行いました。最後に戸出消防署から講評をいただき訓練を振り返りました。

今後も毎年、訓練を繰り返し行うことで、有事の際に各人がどのような行動を取るべきか再確認していきます。

#### ●富山県内事務所

2020年9月、富山県内にある三協立山の事業所およびグループ会社は、9月1日の防災の日に合わせて実施された県民一斉防災訓練に参加しました。

地震を想定して参加者が一斉に身を守る安全行動を実施する「シェイクアウト訓練」を行った後、各自の携帯電話で自分や家族の状況などを報告する「安否確認システム入力訓練」を実施しました。参加者は、安全行動を体験することで、防災意識を高めました。



シェイクアウト訓練

## 環境コミュニケーションの促進

三協立山グループは、環境保全活動や環境負荷低減活動を、地域社会や行政機関、従業員などのステークホルダーの方々と連携しながら推進しています。



### ツインリーフの森づくり

当社は、生物多様性の保護、CO<sub>2</sub>の削減および地域の自然保護活動に貢献することを目的に、富山県が推奨する「企業の森づくり」に2013年4月から参画しています。高岡市の雑木林に従業員とその家族のボランティアで、これまでに2,500本の苗木を植樹しました。苗木が成長するまで、下草刈などの維持活動を行っていきます。



下草刈作業中



2019年7月 第18回活動

### 表彰

2020年7月、富山県森林・緑化関係表彰式が開催され、当社は「水と緑の森づくり表彰」を受賞しました。地域と連携した活動や従業員とその家族が森に親しむ活動が評価され受賞となりました。

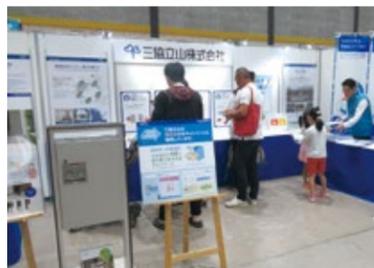


石井富山県知事より表彰状を受ける

### とやま環境フェア

2019年10月、「とやま環境フェア2019」が、富山産業展示館(テクノセンター)で開催されました。このフェアは、エコライフをテーマに富山県などの主催で毎年開催されています。

当社も毎年出展しており、2019年度は環境配慮商品の展示を行いました。アルミニウムに関するクイズには、親子連れを中心にたくさんの方が挑戦し、終日大いににぎわいました。



当社ブースの様子

### 高岡市と協働で「環境教室」開催

2019年10月、認定こども園いずみ幼稚園において、高岡市と協働で「環境教室」を開催しました。これは、高岡市が「グリーンカーテン環境啓発事業<sup>(※1)</sup>」として、「こどもエコクラブ」に参加している高岡市の保育園・幼稚園(23ヶ所)に対し、企業と協働で行っているもので、当社は地元地域への社会貢献の一環として、2015年度より参画しています。

環境教室では、「〇×クイズ」や「ゴミ分別ゲーム」を行い、参加した園児41名は楽しみながら、省エネやリサイクルについて学びました。

<sup>※1</sup> 高岡市「グリーンカーテン環境啓発事業」  
高岡市は2012年より、次代を担う子供たちの環境・省エネに対する関心を高めるため「子どもエコクラブ」を結成し、その一環として、市内の保育園・幼稚園にゴーヤのグリーンカーテンを作り、環境教室の開催など環境啓発事業を行っている。



省エネや水、ごみの「〇×クイズ」

### e-ラーニング「環境講座」

地球環境問題を理解し、高い環境意識を持った従業員を育成することを目的に、e-ラーニング「環境講座」を開講しています。講座の内容は、当社の事業にかかわりの深い「地球温暖化(省エネルギー)」「廃棄物」「化学物質」を中心に、環境全般の一般知識について出題しています。

2019年度は2回実施し、今後も継続して行っています。

### グリーンカーテン

夏の日射をさえぎり冷房効率を向上させるため、工場や事務所では「グリーンカーテン」を設置しています。

省エネ効果だけでなく、「緑で気が安らぐ」「目にやさしく仕事がしやすい」といった作業環境の面でも好評です。



事務所建屋のグリーンカーテン

## 環境会計

三協立山では、環境省発行の環境会計ガイドラインに基づき、環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握して、環境投資と効果を評価しています。

### 2019年度環境会計結果

#### 環境保全コスト

単位:百万円

環境保全コストの分類	コスト項目の主な内容	設備投資		費用	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	253	166	504	540
内訳	1) 公害防止コスト	2	0	205	177
	2) 地球環境保全コスト	250	165	1	1
	3) 資源循環コスト	1	1	297	362
2. 上・下流コスト	グリーン購入など事業エリアの上流側で発生する環境負荷抑制のために必要なコスト	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用のために必要なコスト	0	0	91	100
4. 研究開発コスト	環境負荷抑制に係わる製品の研究開発に必要なコスト	171	147	633	373
5. 社会活動コスト	地域住民の行う環境活動などへの寄付、支援のためのコスト	0	0	5	6
6. 環境損傷コスト	自然修復のために必要なコスト	0	0	0	0
合計		424	313	1,232	1,020

#### 環境保全効果

環境パフォーマンス指標	単位	2018年度	2019年度	前年との差(環境保全効果)
エネルギー投入量	千GJ	4,152	3,826	326
CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	268	247	21
産業廃棄物排出量	千t	23	21	2
排水量	千t	9,823	9,272	551

#### 環境保全対策に伴う経済効果

単位:百万円

効果の内容	2018年度	2019年度	前年度との差
1. 省エネによるコスト削減	123	89	34
2. 有価物売却益	249	258	▲9
3. ダンボール、緩衝材などの削減	8	3	6
合計	380	350	30

●集計期間・・・2019年6月1日～2020年5月31日

●集計範囲・・・三協立山(株)

## お客様の喜びと満足のために



### 製品安全と品質向上に関する基本方針

三協立山グループは、「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念として掲げ、商品・サービスをはじめとするさまざまな企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことが使命であると考えています。

当社グループでは、これまで開発・製造・販売する製品の安

全・安心への取り組みを進めてきました。より一層、お客様に安心してお使いいただく製品をご提供するために、自主行動基準として「製品安全宣言」「品質向上宣言」「製品安全と品質向上に関する行動基準」を定め、グループ各社のすべての活動において製品の安全性確保を最優先に、企業活動を行ってまいります。

#### 製品安全宣言

私たちは、お客様に安心してお使いいただける安全な製品を提供するため、製品の安全性確保を徹底して追求します。

#### 品質向上宣言

私たちは、さらに上の品質を追求し、お客様に「選ばれ」「喜ばれ」「必要とされる」企業を目指します。

#### 製品安全と品質向上に関する行動基準

##### 1. 法令遵守

- 製品の安全性確保及びお客様の安全確保に関する法令や安全に関わる基準、品質に関する規制要求事項を遵守します。
- 従業員に対して、関係法規、社内規程、その他必要事項に関する教育を実施し、周知徹底を図ります。
- 法令や安全に関わる基準、品質に関し定期的に監査し、維持管理します。

##### 2. 製品安全性の確保

- 製品安全を確保する体制の整備と継続的な改善活動により「お客様」と「製品安全の確保」を優先する企業風土を醸成します。
- リスクアセスメントを通じてお客様目線の安全設計の実施に取り組むとともに、適切な品質管理を実施します。
- 製品を安全に正しくご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故防止に役立つ注意喚起や警告表示及びお手入れ方法等の情報を正確で分かりやすく表示します。
- 流通段階で製品の組立、施工を行う関係事業者に必要な情報を提供し、安全性確保の啓発・指導を行います。

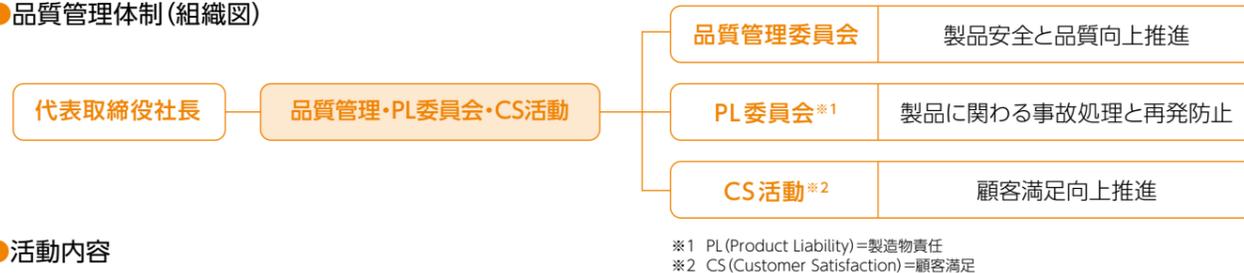
##### 3. 品質向上

- 製品の企画・開発・設計から生産・出荷・組立・施工まで各段階におけるリスク分析とその低減に努めます。
- 製品品質とその管理状況を定期的に確認し、品質管理体制の改善活動を継続します。

##### 4. 事故発生時の対応

- 製品事故が発生した場合、速やかに情報を収集して処理対応を行うとともに、法令に基づき所轄官庁へ報告します。
- 事故原因を速やかに究明し、安全上の問題があると判明したときは、適切な方法でお客様に告知します。
- 危害の発生、拡大を防止するため、製品回収、修理等必要な措置の実施と、再発防止を徹底します。

### 品質管理体制(組織図)



### 活動内容

- 品質管理委員会の活動
- 三協立山グループ品質連絡会の活動
- 商品開発時のリスクアセスメントの導入によるリスク検証
- 生産時の4M\*3変化点管理の導入とPDCAサイクル\*4の活用

\*3 4M: ●人(Man) ●機械(Machine) ●材料(Material) ●方法(Method) 工程内で大量の不具合が発生した場合、このいずれかが変化している事が多い

\*4 PDCAサイクル: 「計画をたて(Plan)、実行し(Do)、その評価(Check)にもとづいて改善(Action)を行う、という工程を継続的に繰り返す」仕組み

三協立山グループは、お客様への喜びと満足の提供こそが、豊かな暮らしの実現に貢献できるものと認識し、従業員一人ひとりが「CSポリシー」の実践を心がけ、日々の業務に取り組んでいます。



### お客様にご満足いただくために

当社は、信用と信頼を大切にしています。信用と信頼は、日頃の企業活動において消費者様やお得意先を含めた全てのお客様の期待に応えることで、少しずつ醸成されていくものと認識しています。そして、企業活動の一つひとつがお客様満足につながることを念頭において、従業員一人ひとりが日々の業務に取り組んでいます。

顧客満足に関する活動方針は、「CS活動報告会」を通じて、品質向上に関する活動方針は「品質管理委員会」を通じて決定

して取り組んでいます。当社のカンパニー部門の三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社と、グループ内のST物流サービスとの間では定例の連絡会を設け、品質の向上に関する活動の連携を図っています。また、消費者様に安心してご使用いただけるよう、製品の安全に関わるPL(製造物責任)対応として、「PL委員会」を設置し、信用と信頼の維持向上に努めています。

※体制図は、P.35「品質管理体制(組織図)」参照

### CSポリシー

CSポリシーは、経営理念、行動指針とともに携帯用カードとして当社グループ内に勤務する役員・社員・派遣社員など全員

に配布され、個々人の指針としています。

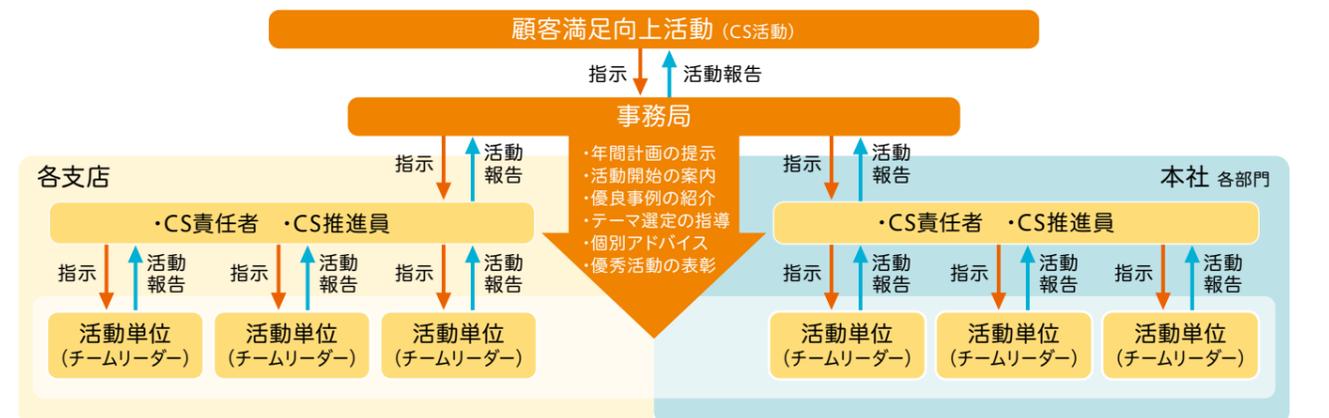
- お客様満足を第一とし、「常にお客様の立場・視点で考え行動」しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、「期待や問題点をしっかりと把握」しよう。
- お客様の満足実現に向け、「創意・工夫で改善、提案」しよう。
- お客様の「満足こそが仕事の成果」であると心がけよう。
- お客様の満足を、「共にわかち合えることに感謝」しよう。

私たちは常にこの指針に従い、日常の企業活動の中でお客様満足の向上に努めていきます。

### CS活動状況

当社では、「CSポリシー」の実践を目的に「CS単位活動」を行っています。この活動は、日々の業務をお客様の立場・視点で考え行動し、CSを実践していく活動です。2002年より開始し、2019年度は、229単位(チーム)が参加しました。この取り組み

を通じて、日頃の業務の中に「CSポリシー」をより一層根付かせるとともに、グループ内へのベストプラクティス(優秀事例)の水平展開を図ることで、「お客様満足」を目指します。



## お客様の声(VOC\*)を生かすために

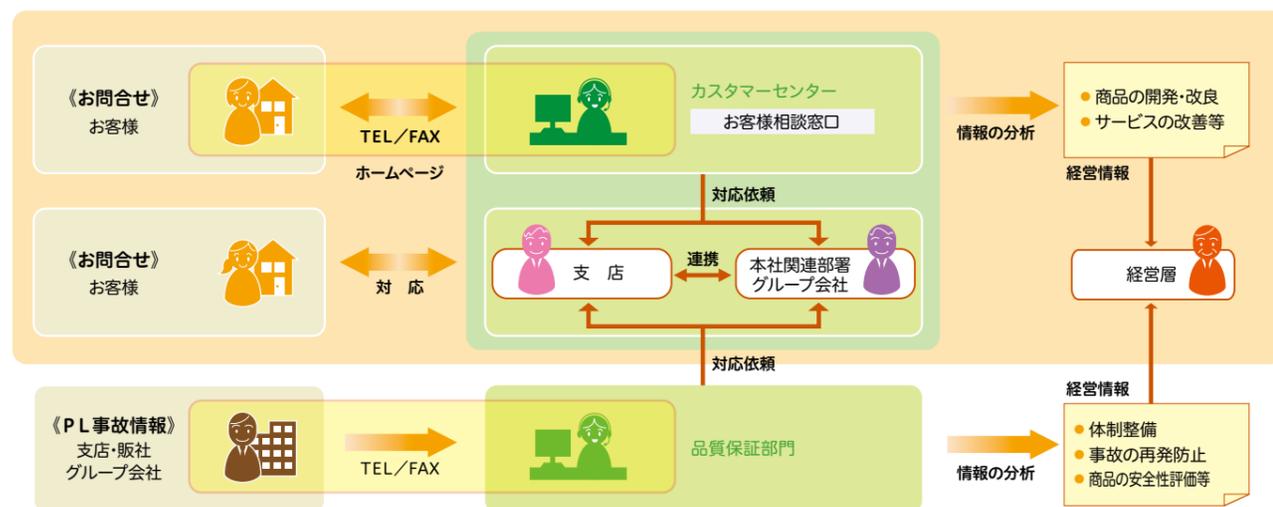
当社は、お客様からの相談窓口としてカスタマーセンターを設置し、電話、FAX、ホームページなどによりお問合せをいただけるようにしています。相談窓口では、商品のご購入、使用方法に関するお問合せやアフターメンテナンスのお問合せ、その他お困りごとなど、丁寧に迅速な対応に努めています。

また、「お客様満足第一」で一つひとつのお問合せを真摯に受け止め、日々お客様から寄せられる「お客様の声(VOC)」を

系統立てて整理・分類し、さまざまな角度から分析を行い、課題を抽出しています。これらの課題を経営情報として経営トップや関係部署と共有し、商品の開発・改良およびサービスの改善、ホームページやカタログなどの情報提供ツールなどの改善に役立てています。これらの活動を通じてお客様との更なる信頼関係を深めていきたいと考えています。

※VOC(Voice of Customer)=お客様の声

### ●お客様情報の取り組み



## 安心してご使用いただくために

当社は、製品の安全性確保とお客様の安全確保に関する法令や品質に関する基準を遵守しています。

開発段階では、リスクレベルの「見える化」による安全性の評価(R-Map\*を用いたリスク評価)を行い、使う人の立場に立って、より使いやすい、安全な商品づくりに取り組んでいます。また、取扱説明書や注意ラベルに限らず、カタログの記載内容については、景品表示法、消費者基本法などの各種法規に準拠しているかどうか、さらに、所属工業会のガイドラインに沿っているかどうかについて事前にチェックして、お客様に必要な情

報を明確でわかりやすく表示するよう取り組んでいます。

当社製品に関わる事故が発生した場合、速やかに必要な関連情報を収集して、お客様の視点に立った迅速で適切な事故処理を行うとともに、重大な製品事故については、消費生活用製品安全法などの法令に基づいて、所轄官庁へ報告を行います。

また、事故の原因究明と再発防止を徹底し、製品の安全確保に努めていきます。

※R-Map:危害の程度と発生頻度から、リスクの大きさを評価する手法の一つ。

## 株主の皆様とともに

三協立山は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

### IR\*活動

IR活動は、広報・IR部が担当しています。株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様へ、当社グループの企業活動に対する理解を深めていただくとともに、適正に評価をしていただくため、企業情報を適時・適切に開示しています。

当社ホームページには、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書(四半期報告書)などの決算開示資料に加え、半期ごとに株主通信などを掲載し、投資家の皆様がいつでも容易に閲覧できるようにしています。

機関投資家様へ向けは、期末決算後に決算説明会を開催しています。また機関投資家様との個別ミーティングを、四半期毎の決算時やご要望に応じて適宜開催しています。2019年度は国内外の機関投資家様と約80回の個別ミーティングを実施しました。ほか機関投資家様のご要望に応じた工場視察の受入なども適宜行っています。

個人投資家様へ向けは、会社説明会を開催しました。

IR活動を通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見や助言などは、適宜、経営幹部にフィードバックし、今後の経営に活かすように努めています。

※IR(Investor Relations、インベスター・リレーションズ): 企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般



機関投資家向け 決算説明会

### 情報開示の考え方

当社は金融商品取引法などの諸法令ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程(以下「上場規程」という)に準拠した情報開示に努めるほか、当社をより理解していただくために有効と思われる情報についても、迅速に開示します。

なお、上場規程に該当する情報は、同規程に従い、東京証券取引所の提供するTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示します。投資判断に影響を及ぼすと思われる場合は、その重要度および緊急性に応じて、適宜、適切な方法で速やかに開示します。

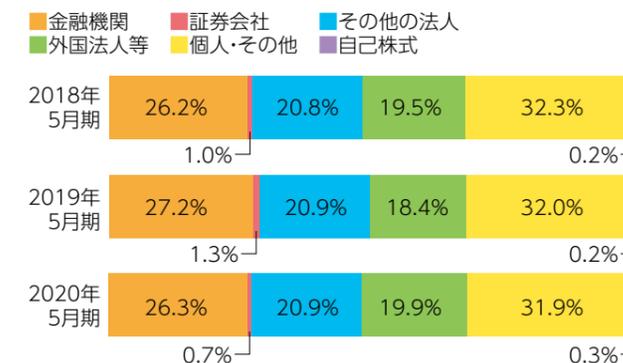
### 株主構成 (2020年5月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	31,554,629株
株主数	18,328名

### 所有者別株式分布状況 (2020年5月31日現在)

区分	株式数	比率
政府・地方公共団体	0	0.0
金融機関	8,319,468	26.3
証券会社	207,571	0.7
その他の法人	6,593,278	20.9
外国法人等	6,285,687	19.9
個人・その他	10,064,615	31.9
自己株式	84,010	0.3
計	31,554,629	100.0

### 株主構成の推移



## お得意先の皆様とともに

「お得意先」とは、私たちがお客様に製品・サービスを提供するに当たって関わりのある全ての方々のことです。三協立山グループは、お得意先と協力し共栄するため、さまざまな取り組みを展開しています。



### 製品を施工する職人への支援

#### 職人ファースト<sup>®</sup> 専門サイトを開設

エクステリア製品を施工する“職人”を応援する取り組みとして、職人ファースト<sup>®</sup> 専門サイトを開設しました。

#### 概要

職人不足が社会問題化する昨今、当社では、ものづくり名人（内閣総理大臣表彰）や、現代の名工（厚生労働大臣認定）など数々の大臣表彰を受賞している小林徹氏をスペシャルアドバイザーとしてお迎えし、エクステリア業界で働く職人を応援する取り組みを進めています。今回開設した専門サイトでは、小林徹氏が実際に商品を施工した動画を配信しており、施工ポイントを分かりやすく学んでいただくことができます。

#### 目的

- 職人に憧れを持ってもらい、職人の離職防止・確保を応援します。  
→ “職人はカッコいい”を発信します。
- 施工のコツや注意点を知ってもらい、施工品質の向上を図ります。  
→ 実際の現場で撮影し、ライブ感のある動画を提供します。
- 施工・組立など“学べる場”の提供を通じレベルアップを支援します。  
→ 充実した施工研修カリキュラムを用意しています。
- 職人が安心して仕事ができる環境づくりをお手伝いします。  
→ エクステリア施工共済会をご紹介します。

#### お得意先の皆様の声

- 職人は寡黙で、仕事を教えるのが苦手な人が多いので、職人向けの施工動画があると勉強になります。
- 各職人でやり方が違っていることがあります。安全管理や施工品質が向上しづらいといった悩みがありましたので、このような情報発信は続けていただきたい。

お客様に満足していただくためには、私たちメーカーは商品売るだけではなく、施工工程のフォローも大切です。当社は、製品の施工でお客様の満足度をかなえる職人を応援する取り組みを続けていきます。



職人ファースト<sup>®</sup>のサイトはこちら <https://alumi.st-grp.co.jp/pro/shokunin/index.html>



職人ファースト<sup>®</sup> 専門サイトでは、スペシャルアドバイザーの小林徹氏が全面監修している、エクステリア定番アルミ商品の施工動画や問合せの多い「調整方法」や「使い方」を動画で紹介しています。他にも研修会のお知らせや役立つ情報を配信しています。

## 地域社会とともに

三協立山グループは、地域社会の一員として、社会貢献活動やコミュニケーション活動など、地域との共生に向けた活動に積極的に取り組んでいます。



### 地域社会の一員として

#### 「自立式・飛沫防止パネル」を高岡市へ寄贈

2020年6月、高岡市役所において、当社が高岡市に寄贈する「自立式・飛沫防止パネル（ウイルス飛沫防止パーテーション）」の寄贈式が行われ、山下前社長より高橋市長に目録を贈呈しました。

これは、当社が既存のエクステリア汎用部材「α-Pro（アルファプロ）」を活用し、ポリカーボネート板と組み合わせて製作したもので、5種類のサイズの「自立式・飛沫防止パネル」70台を高岡市へ寄贈しました。

高橋市長からは「新型コロナウイルスは落ち着いてきているが、生活の中に今までと違う対応や行動が必要となる。マスクの着用やパネルの使用は、シンボリックな存在であり、市役所の中でも市民のみならずと応待するところに使わせていただきたい。」と謝辞を受けました。 関連記事 P24 新型コロナウイルス感染症対策



山下前社長（右）より高橋市長に目録を贈呈 7月に高岡市から感謝状を受ける

#### 工場見学

当社は、2014年4月から、富山県射水市内にある一部の工場、一般の工場見学の受け入れを開始し、産業観光を本格化させてきました。これまでに、5,000人を超える方々に見学していただきました。

当社の工場見学は、作業ラインの間近を通るため、ダイナミックな迫力を感じられ、熱やにおいなども体感できる場所が特長となっています。

※感染症対策のため、工場見学の受付は当面制限させていただきます。



円柱状のアルミビレットの説明

#### 「富山マラソン」ランナーへ給水ボランティア

2019年10月、「富山マラソン2019」は県民参加型のフルマラソン大会として開催されました。

当社は社会貢献活動の一環として、従業員35名がランナーへの給水ボランティアに参加し、給水のサポートとともに大きな声援を送りました。また、当社従業員もランナーとして多数参加し、沿道からの温かい声援を受けました。



当社の給水サポートチーム

#### 「富山県ものづくり総合見本市2019」\*に出展

2019年10月31日～11月2日の3日間、富山産業展示館（テクノホール）にて、「富山県ものづくり総合見本市2019」が開催されました。

会場内では、ラジオ番組の公開生放送も行われ、当社ブースからは高断熱窓の「DI窓」の取材を受け紹介されました。

また、県内の高校生・大学生に対し、県内企業の認知度を上げて就職を促すための施策として県が企画した「企業研究ラリー」が行われ、当社ブースをはじめ、当社からマグネシウム構体を展出した富山県ブース（富山県技術企画展示）など、各ブースに大勢の学生が訪れました。

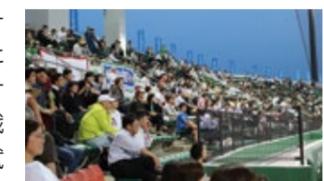
\*「富山県ものづくり総合見本市」：2年に一度行われる日本海側最大級の国際展示会。2019年度は国内外から481社・団体が出展。同展示会には3日間で合計25,981人が訪れた。



当社出展ブース マグネシウム製の高速鉄道車両部分構体試作品

#### 野球BCリーグ戦「震災遺児育英支援冠試合」

2019年6月、当社グループがオフィシャルスポンサーとして応援している富山GRNサンダーバズのBCリーグ戦を、「震災遺児育英支援冠試合」として開催しました。



野球BCリーグ戦 冠試合開催

当日の来場者数にあわせ、当社グループより来場者×100円を「あしなが育英会」へ寄付しました。

#### 献血の実施

当社グループは、毎年富山県赤十字血液センターが実施する献血活動に協力しています。

さまざまな社会貢献活動の中でも、献血は身近で人の生命に関わる大切な問題であると認識しており、従業員に対して自主的かつ積極的な参加を呼びかけています。

#### 2019年度献血実績

	2019年 8月	2019年 12月	2020年 4月	計
受付者数	191	200	194	585
400ml献血者数	166	188	184	538

## 従業員とともに

三協立山は、お客様へ喜びと満足を提供するために、新しい価値を創造できる人材の育成と、安全で健全な働きやすい職場づくりを目指しています。



### 人材育成と働きやすい職場づくり

#### 働き方改革の推進

三協立山グループの持続的な成長を支えるために、優秀な人材の確保・育成、ダイバーシティの推進(高齢者、女性、障がい者など多様な人材の雇用拡大・活躍)に取り組んでいます。また、仕事と生活の両立を目指すためワーク・ライフ・バランスを推進し、有給休暇の取得率向上や長時間労働の削減、業務効率化による生産性の向上に取り組んでいます。

#### 三協立山(株)障がい者雇用率



#### 採用

- 新入社員の採用  
企業の安定的な成長・発展に向け、積極的に新入社員の採用を行っています。
- 『広い視野を持ち、好奇心とチャレンジ精神、行動力を備え、激動する時代にも柔軟に対応できる人材』の採用を行っています。



新入社員入社式

- 通年採用  
即戦力となる実務経験者を年間を通して採用しています。仕事と一緒にライフスタイルを考えるUターン、Iターン、Jターンを希望する方にも、全国に拠点を持つ当社では積極的に対応しています。

#### 従業員教育

新入社員の早期戦力化、職場定着を目的にチューター研修をはじめ、入社から3年間にわたり、段階的にフォローアップする研修を行っています。また、階層別に必要能力の組み込みを図るべく、各種研修を企画・実施し、事業環境を取り巻くさまざまな課題を的確に解決できる人材の育成に注力しています。あわせて、次代のビジネスリーダーの早期創出にも取り組んでいます。

#### 自己啓発支援

通信教育講座の受講奨励や社内e-ラーニングなどの自学手段の提供、公的免許・資格取得に対する報奨金支給など、従業員の自己啓発やキャリア形成をサポートしています。

#### 従業員満足度調査

従業員のモチベーションを、会社の生産性や業績の向上につなげることを目的に、毎年「従業員満足度調査」を実施しています。調査結果は、人事・労務・教育などに関する全社的施策の判断材料にするとともに、社内のポータルサイトなどで公開し、各職場の環境改善に役立てています。

#### 遺児育英年金制度

遺児育英年金制度は従業員が在職中に死亡(または、高度の障がいとなり)退職した場合に、遺児(子供)に対して奨学資金を援助する制度です。この制度は従業員が安心して働くため労働組合と共同で行っている福利厚生施策で、子供が18歳(高校卒業)になるまで援助するものです。

## 労働安全衛生

#### 基本理念

従業員の安全と健康は、企業の存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は、企業の社会的責任です。三協立山グループでは、人間尊重を基本理念とし、「安全第一」と「健康保持増進」を基本に全員参加で安全衛生活動を展開します。

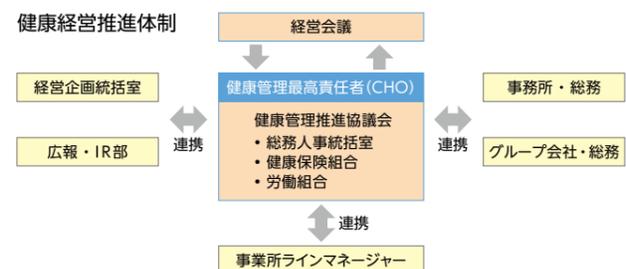
#### 健康経営

当社は社員の健康を重要な経営基盤と考え、2019年10月に「健康経営宣言」を策定しました。健康経営推進体制として、人事担当役員を健康管理最高責任者として任命し、さらに施策の立案、実行、効果、検証機関として「健康管理推進協議会」を設置し、実行しています。



とやま健康経営企業大賞を受賞

12月には、「とやま健康経営企業大賞」を受賞し、富山県開催の「とやま健康経営シンポジウム2019」で、表彰を受けました。



#### 健康活動

- 健康診断の充実  
健康診断および二次健診の受診率向上のため、各事業所の総務責任者および保健師が、健康保険組合と連携して、未受診者および未受診者上司に対して受診指導を実施した結果、健康診断受診率は100%を達成しました。また、40,45,50,55,59歳の社員には半日人間ドックを実施、女性社員には婦人科健診を実施する等、健診内容の充実を図っています。  
がん対策では、胃、大腸、乳、子宮、前立腺がんの受診率向上対策を進める中で、特に婦人科健診ではできるだけ女性医師になるよう配慮しています。更に被扶養者に対して、毎年4月に健診案内と申込書を郵送し、無料で受診できる体制にしています。
- 健康相談・面談体制の整備  
長時間労働による健康障害の防止として、長時間労働者の産業医による面接指導の実施や、時間外労働の削減を目的とした業務内容の再配分などに努めています。健康相談窓口としては、社内では保健スタッフに相談できる体制や、社外の24時間対応カウンセリングサービスを整備しています。

- 生活習慣の改善  
食生活改善として、富山県内の社員食堂で全メニューにカロリーや成分(蛋白質・糖質・塩分・脂質)を表示し、食に対する意識付けを行っています。また、一般定食に加えて、低カロリー・低塩分・低脂質の「健康定食」を提供しています。  
運動習慣改善としては、全事業所にて毎朝のラジオ体操の実施や、「ヨガ教室」を毎月開催しています。また、スマホウォーキングアプリを用いて運動習慣の定着を図っています。



「健康定食」写真はパン食ですが、ごはんの日もあります。



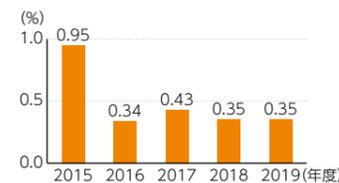
ヨガ教室

- 健康意識の改善  
BMI値が一定以上の人を対象に体重5%低減に取り組む「チャレンジ5%」や、禁煙にチャレンジする人を応援する「禁煙サポート」を企画し、従業員個人への健康意識改善を行っています。

#### 安全活動

『一人ひとりカケガエノナイひと』、『安全は全てに優先する』を基本に、職場の危険性低減活動として「リスクアセスメント」、「5S活動」、「ヒヤリハット活動」や「労使安全パトロール」などを展開し、危険性の排除に取り組んでいます。  
また、安全に強い人づくり推進活動として「危険予知訓練」、「各種安全衛生教育」や体験による「危険体感教育」を実施し、作業行動の要所では「指差し呼称」による安全確認の徹底運動を展開して安全意識の向上と人材育成を図っています。

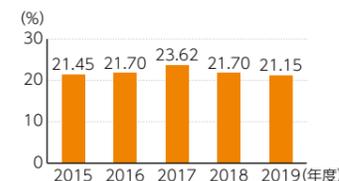
#### 休業度数率(災害)



度数率(災害)の算出  
(100万時間当たりの件数を表す)  

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

#### 休業度数率(疾病)



度数率(疾病)の算出  
(100万時間当たりの件数を表す)  

$$\text{度数率} = \frac{\text{疾病件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

## コーポレートガバナンス※

三協立山グループは、株主及びその他ステークホルダー、社会からの信頼を築き、共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置づけています。

具体的には、グループ経営計画及び経営戦略を策定し、グループ会社の指導・監督を行うとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性を確保していくことが当社の重要な役割であると認識しています。また、当社が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図っていきます。

なお、当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会設置会社制度下における内部統制システムの基本方針に基づき、当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制を強化しております。

※コーポレートガバナンス:企業統治

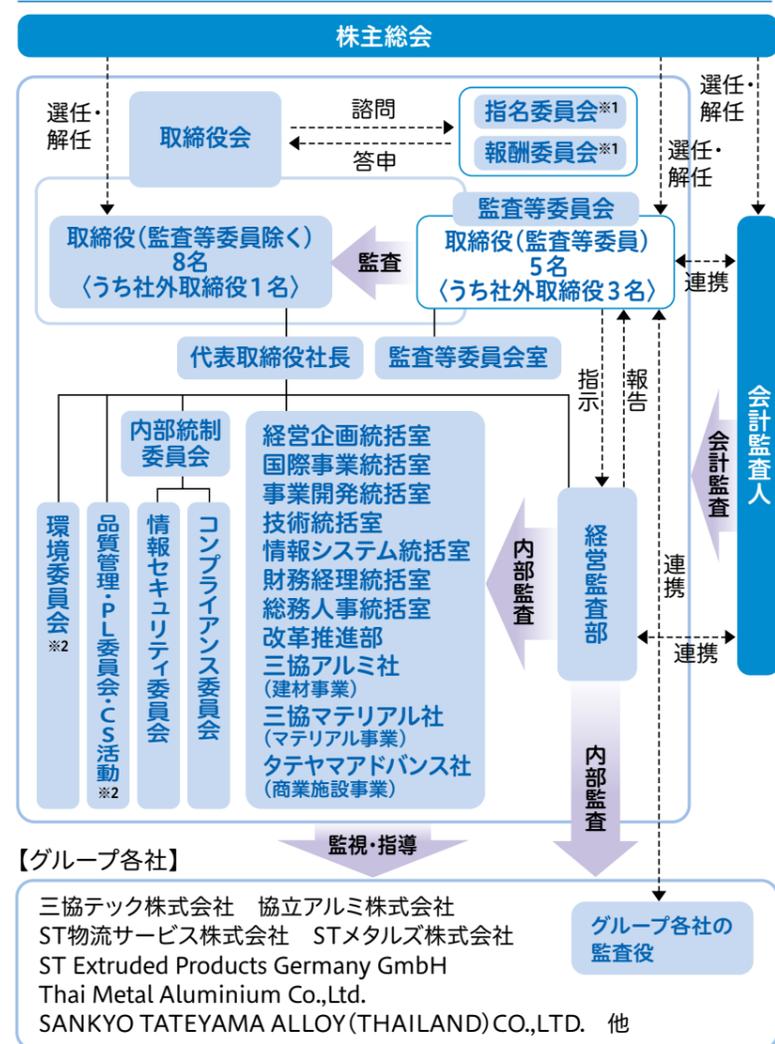


### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会設置会社制度下における内部統制システムの基本方針に基づき、当社及び当社グループにおける取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。監査等委員には、独立性の高い社外取締役及び財務・会計に関する見識を有する取締役が選任されております。監査等委員である取締役が取締役会での議決権を有することにより監査・監督機能が強化されております。また、監査等委員会の機能が有効に果たされるよう、監査

等委員会監査を支える体制を構築しております。これらにより、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることができるものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

### コーポレート・ガバナンス体制



※1 当社は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会です  
 ※2 環境委員会および品質管理・PL委員会・CS活動は、2019年6月1日より内部統制委員会傘下の委員会などとして体制を変更しています

### 業務執行について

取締役会は現在、取締役(監査等委員を除く)8名及び監査等委員である取締役5名で構成され、毎月1回以上開催しております。当社グループ及び当社の経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督、グループ全体の経営課題及びグループ会社各社の重要事項について審議を行っております。

当社は、執行役員制・事業役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役(監査等委員を除く)及び執行役員並びに事業役員を1年としております。取締役会は代表取締役社長が議長となり、事業の状況把握を迅速に行うため、当社の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長と国際事業の代表が出席しております。

また、当社は取締役構成員のほか、各事業責任者及び部門統括責任者で構成する経営会議を設置し、当社経営の基本方針に関する事項並びに個別重要事項についての審議、決定と情報共有を行っております。

### 監査等について

当社の監査等委員会は5名(うち社外取締役3名)で構成され毎月1回以上開催しております。また、常勤の監査等委員は社外取締役1名を含む3名です。各監査等委員は監査等委員会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決議書類を閲覧し、監査等委員を除く取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査

に努めるとともに、経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。グループ各社の監査役から内部統制状況の報告を受けること等により各社監査役と連携を図り、企業集団全体の監査環境の整備に努めております。さらに監査等委員会の機能充実のため、監査等委員の職務を補助する「監査等委員会室」を設置しております。



### 指名、報酬決定について

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名委員会を2018年12月、報酬委員会を2019年5月に設置いたしました。各委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名で構成され、社外

取締役が議長を務めております。同委員会での審議を通して、取締役の選解任や報酬の決定に関する客観性と透明性を高めることに努めております。

取締役会、経営会議、監査等委員会、任意の指名委員会及び報酬委員会の構成員 (◎は議長を表す)

役位	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	(注)指名委員会	(注)報酬委員会
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	◎	◎			○
代表取締役 副社長執行役員	黒崎 聡	○	○		○	
取締役 常務執行役員	山田 浩司	○	○		○	○
取締役 常務執行役員	池田 一仁	○	○			
取締役 常務執行役員	西 孝博	○	○			
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	○	○			
取締役 常務執行役員	久保田 健介	○	○			
社外取締役	武島 直子	○			○	○
取締役 監査等委員(常勤)	西岡 隆郎	○	○	◎		
社外取締役 監査等委員(常勤)	野崎 博見	○	○	○	◎	○
取締役 監査等委員(常勤)	本川 透	○	○	○		
社外取締役 監査等委員	堀 祐一	○		○	○	
社外取締役 監査等委員	釣 長人	○		○		◎

(注) 当社は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会です。

### 役員報酬

#### 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は、2015年8月27日の株主総会において監査等委員でない取締役分の年間総額が400百万円以内、監査等委員である取締役の年間総額が130百万円以内と定められております。株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く)については、執行側取締役が原案を策定し、独立社外取締役を中心に構成される任意の報酬委員会で審議を行い、監査等委員会に意見を聴取したうえで、取締役会に諮っております。監査等委員である取締

役については、監査等委員会の協議により決定しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスコードの改定を踏まえ、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬について検討、審議を行う目的で、2019年5月に取締役会の諮問機関として社外取締役を議長とする任意の報酬委員会を設置いたしました。同委員会は、取締役5名(うち社外取締役3名)で構成され、社外取締役を議長としております。

同委員会は、2019年8月28日開催の第74回定時株主総会以降に選任される取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の決定に関与し、その客観性と透明性を高めてまいります。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

2019年6月1日から2020年5月31日の期間において取締役等に支払われた報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	214	214	—	—	8
監査等委員(社外取締役を除く)	43	43	—	—	3
社外取締役	38	38	—	—	4

(注) 1. 当社は、業績連動報酬制度を採用しておりません。  
2. 上記には、2019年8月28日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名を含めております。



## 内部統制、リスク管理体制の状況

### 内部統制システムの構築・運用、J-SOXへの対応

当社は、取締役会決議による「会社法内部統制システム基本方針」に従い、グループ全体で内部統制システムの充実を図っています。

当社および当社グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため内部統制委員会を設置し、諸施策の審議および実施状況の管理を行っています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度(J-SOX)に対応するため、財務報告の信頼性を確保する内部統制の評価ならびに整備推進支援を経営監査部が継続的に実施しています。

### 内部統制システムの整備状況

- 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- 当社グループの内部統制を支援するための組織として、経営監査部内に内部統制グループを設置しております。
- 当社グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため「内部統制委員会」を設置しており、年4回の開催にて、内部統制システム基本方針の審議や、内部統制・リスク管理全般にわたる議論を行っております。
- 「コンプライアンス委員会」を年4回開催し、コンプライアンス推進に関する年次活動の確認と、問題の把握と改善を図っております。
- 「コンプライアンス研修」や「コンプライアンスセルフチェック」、「コンプライアンス情報誌」の配布などを実施し、全役員へ法令遵守と企業倫理を浸透させ、コンプライアンス意識・知識の向上を図っております。
- 当社グループの内部通報制度である「コンプライン」を社内窓口(総務部門及び監査等委員会室)のほか、社外の通報窓口も設置し、通報者が利用しやすい環境を整えております。
- 経営監査部によるグループ各社の内部監査を実施することにより、グループ全体の内部統制の有効性を確認しております。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制についても年度基本計画に基づいて適切に対応しております。
- 内部統制委員会が主体となり、当社グループのリスク情報を一元管理することにより全社的な重要リスクの把握、対策推進を行っております。
- 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程及び危機管理マニュアルに基づき対策会議を開催、事態の重要度等に応じ対策本部を設置するなど、適切に対応する体制となっております。
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。

### リスク管理の基本的考え方と体制の構築

当社は、リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していくことをリスク管理の基本方針としています。内部統制委員会にて、当社グループの内部統制とリスク管理の一体的な取り組みにおける方針・方向性・計画・対応状況などの審議を行っています。

また、当社に関わる不測事態の発生に対しては、グループで連携し、迅速かつ適切に対応策を講じるため、緊急時の組織体制を含めた危機管理規程およびマニュアルを整備し、損失ならびに損害を最小限に抑える体制を整えています。

## コンプライアンスの推進

コンプライアンスは、三協立山グループにとって経営の重要事項の一つであると捉え、推進専任部署を2004年7月に設置しました。当社のコンプライアンス推進担当役員を委員長とする「三協立山コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス推進基本方針に基づき、活動を進めています。

### コンプライアンス推進 基本方針

- ① 全役員が当社グループの社会的な使命と責任を認識し、法令・企業倫理・社内規程を誠実に遵守します。
- ② コンプライアンスに最大の価値を置き、利益とコンプライアンスが相反する場合には、コンプライアンスを優先させます。
- ③ 外部から不正・不当な要求がなされても、断固として拒否します。
- ④ グループ内でコンプライアンスに関する問題が生じた場合には、直ちにこれを是正します。

### 2019年度活動内容

- ・各種研修・教育活動の実施  
当社生産部門および生産系子会社の管理者に対し、コンプライアンス研修を実施しました。不祥事の防止と健全な職場をつくるために、本研修を通じて、管理者としての役割・姿勢を見直す機会としました。また、新入社員研修、階層別研修、および新任支店長・工場長研修を実施し、社会人として求められる行動やコンプライアンスの本質などについて考え、習得する機会を設けています。



生産管理者向けコンプライアンス研修

- ・コンプライアンス意識の啓発  
職場内コンプライアンス活動推進のため、コンプライアンス情報誌を隔月発行しています。コンプライアンスリーダーが、この情報誌の内容を職場内に周知することで、従業員のコンプライアンス意識向上につなげています。また、年2回、コンプライアンスセルフチェックを全従業員に対して実施し、各自の行動を振り返る機会を提供しています。
- ・内部通報制度の理解促進  
当社グループでは、内部通報制度(通称:コンプライン)を設けています。内部通報窓口と外部通報窓口のほか、取締役および事業役員に係るコンプライアンス違反の通報先として、監査等委員会通報窓口を設置しています。また、内部通報制度の理解状況調査を毎年実施し、調査結果は啓発活動に反映させています。

## 情報セキュリティの確保

三協立山グループでは、情報セキュリティの確保に関して、お客様の個人情報や取引情報の保護を最優先に取り組んでおり、従業員一人ひとりが情報セキュリティに対する適切な知識と行動を身に付けるよう実践しています。

### 情報セキュリティマネジメント体制

当社グループでは、情報システム担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設け、グループ全体の活動状況・課題を把握するとともに対応方針を決定しています。また、同委員会での決定事項は、実行・推進部門である「情報セキュリティ主管部門」のもと、各部門および各グループ会社に配置された約300名の「情報セキュリティ責任者」および「情報セキュリティ推進者」によって、全従業員に周知徹底を図っています。

#### ●情報セキュリティマネジメント体制 (2020年6月1日)



### 情報セキュリティ確保への主な施策

- ① 教育・啓発  
子会社を含めたグループ全体のガバナンス強化のため、情報セキュリティ基本方針および、規程・細則を整備しています。また従業員がよりセキュリティ意識を持って行動できるように、セキュリティ動画の視聴やセルフチェック、ウイルスメール対応訓練などを実施しています。
- ② 情報漏洩対策  
社外に持ち出しするモバイルパソコンには、暗号化ソフトをインストールし、万が一盗難にあっても第三者に保存されているデータを盗み見されないよう対策をとっています。また近年リスクが高まっている標的型攻撃メールの対策として、不審メールのブロックや未知の脅威を検知する仕組みを導入しています。
- ③ アクセス権の適切な管理  
社内からの情報流出リスクを低減するために、サーバ資源へアクセスする時に入力するユーザーIDや、アプリケーションを利用するために使うIDに関して、定期的な再検証(利用者と権限の確認)を行っています。
- ④ 物理アクセス対策  
これまで自社マシン室内に設置されていたホストコンピュータやサーバをデータセンターに移行することで、監視カメラや入退管理といった高レベルのセキュリティを確保しました。また建物の基礎免震構造や電源の二重化により、地震や停電などの災害時でもシステムを停止することなく運用できるようになりました。

## 役員紹介

価値創造の原点	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤		
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性



**平能 正三**

代表取締役社長 社長執行役員

1982年4月 三協アルミニウム工業(株)入社  
 2008年6月 三協立山アルミ(株)千葉支店長  
 2011年6月 同社ビル事業部 ビル建材部長  
 2012年6月 当社三協アルミ社ビル事業部ビル建材部長  
 2014年6月 当社三協アルミ社事業役員ビル事業部長  
 2015年8月 当社取締役 執行役員 三協アルミ社事業役員 ビル事業部長  
 2017年6月 当社取締役 執行役員 三協マテリアル社社長兼国際事業事業役員  
 2018年6月 当社取締役 執行役員 国際事業統括室長兼国際事業代表兼三協マテリアル社社長  
 2019年6月 当社取締役 執行役員 三協マテリアル社社長  
 2019年8月 当社取締役 専務執行役員 三協マテリアル社社長兼国際事業事業掌  
 2020年6月 当社取締役 専務執行役員 国際事業統括室担当兼三協マテリアル社社長兼国際事業事業掌  
 2020年8月 当社代表取締役社長 社長執行役員 三協マテリアル社社長 (現任)



**黒崎 聡**

代表取締役 副社長執行役員

1978年4月 三協アルミニウム工業(株)入社  
 2005年4月 同社人事部長  
 2005年8月 三協・立山ホールディングス(株)経営企画室部長兼三協アルミニウム工業(株)経営企画室部長  
 2006年6月 三協・立山ホールディングス(株)経営企画室部長兼三協立山アルミ(株)経営企画部長  
 2008年6月 三協立山アルミ(株)調達本部副部長  
 2009年6月 同社調達本部長  
 2012年6月 当社三協アルミ社東海住宅建材支店長  
 2015年6月 当社総務人事統括室長  
 2015年8月 当社取締役 総務人事統括室長  
 2017年8月 当社取締役 総務人事統括室長兼経営監査部担当  
 2018年6月 当社取締役 経営企画統括室長兼改革推進部担当  
 2019年8月 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長兼改革推進部担当  
 2020年8月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営企画統括室、国際事業統括室、経営監査部、改革推進担当兼国際事業事業掌 (現任)



**吉田 経晃**

取締役 常務執行役員

1984年4月 (株)北陸銀行入行  
 2016年6月 同行執行役員 営業企画部長兼営業戦略室長  
 2017年6月 同行執行役員 北海道地区事業部本部長  
 2017年6月 (株)北海道銀行 取締役  
 2018年6月 (株)北陸銀行 常務執行役員 北海道地区事業部本部長  
 2020年5月 当社顧問  
 2020年8月 当社取締役 常務執行役員 三協アルミ社上席事業役員 (現任)



**久保田 健介**

取締役 常務執行役員

1987年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社  
 2015年4月 三井住友信託銀行(株)大阪本店営業第一部長  
 2018年1月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)人事部主管兼三井住友信託銀行(株)人事部主管  
 2020年6月 当社顧問  
 2020年8月 当社取締役 常務執行役員 財務経理統括室長 (現任)



**武島 直子**

社外取締役

1992年4月 (株)東芝入社  
 2001年11月 司法試験合格  
 2003年10月 弁護士登録(富山県弁護士会) 富山中央法律事務所入所  
 2012年1月 たけしま法律事務所開設 所長 (現任)  
 2018年8月 当社社外取締役 (現任)



**山田 浩司**

取締役 常務執行役員

1978年4月 日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行)入行  
 1999年10月 同行情報企画部次長  
 2003年4月 (株)ウェザーニューズ出向  
 2008年4月 同社入社 社長室長  
 2010年5月 三協・立山ホールディングス(株)顧問  
 2010年6月 三協立山アルミ(株)常務執行役員  
 2010年8月 三協・立山ホールディングス(株)常務取締役 総務人事統括室長  
 2012年6月 当社常務取締役 総務人事統括室長  
 2015年6月 当社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長兼総務人事統括室担当  
 2015年8月 当社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長  
 2018年6月 当社常務取締役 総務人事統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当  
 2019年8月 当社取締役 常務執行役員 総務人事統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当  
 2020年8月 当社取締役 常務執行役員 総務人事統括室長兼情報システム統括室長 (現任)



**池田 一仁**

取締役 常務執行役員

1990年4月 立山アルミニウム工業(株)入社  
 2009年3月 タテヤマアドバンス(株)大阪商業施設支店長  
 2012年6月 当社タテヤマアドバンス社営業統括室大阪支店長  
 2014年6月 当社タテヤマアドバンス社営業統括室東京商業施設支店長  
 2016年6月 当社タテヤマアドバンス社事業役員営業統括室長兼営業開発部長  
 2017年6月 当社タテヤマアドバンス社社長兼事業統括室長  
 2017年8月 当社取締役 執行役員 タテヤマアドバンス社社長兼事業統括室長  
 2019年8月 当社取締役 執行役員 タテヤマアドバンス社社長  
 2020年8月 当社取締役 常務執行役員 タテヤマアドバンス社社長 (現任)



**西 孝博**

取締役 常務執行役員

1981年4月 三協アルミニウム工業(株)入社  
 2011年11月 三協立山アルミ(株)北陸支店長  
 2012年6月 当社三協アルミ社北陸支店長  
 2013年6月 当社三協アルミ社九州支店長  
 2017年6月 当社三協アルミ社事業役員エクステリア事業部長  
 2019年6月 当社三協アルミ社副社長事業役員営業事業兼エクステリア事業部長  
 2020年6月 当社三協アルミ社副社長事業役員営業事業掌  
 2020年8月 当社取締役 常務執行役員 三協アルミ社社長 (現任)



**西岡 隆郎**

取締役 監査等委員

1990年5月 三協アルミニウム工業(株)入社  
 2010年6月 三協マテリアル(株)事業統括室経理部長  
 2011年4月 同社事業統括室 経営企画部長兼経理部長  
 2012年6月 当社経営企画統括室信用管理部長兼経営監査部長  
 2015年8月 当社経営監査部長  
 2017年8月 当社取締役 (監査等委員) (現任)



**野崎 博見**

社外取締役 監査等委員 (常勤)

1977年4月 日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行)入行  
 2003年6月 同行地域企画部長  
 2004年7月 筑波都市整備(株) 執行役員  
 2009年6月 西池袋熱供給(株) 代表取締役専務  
 2014年8月 当社常勤監査部長  
 2015年8月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)



**本川 透**

取締役 監査等委員

1983年4月 三協アルミニウム工業(株)入社  
 2008年6月 三協立山アルミ(株)マーケティング本部エクステリア商品部長  
 2010年6月 同社営業本部技術開発統括部技術開発企画部長  
 2012年6月 当社三協アルミ社技術開発統括部商品企画部長  
 2015年6月 当社三協アルミ社京都支店長  
 2018年6月 当社事業開発統括室長兼事業開発推進部長  
 2019年8月 当社取締役 (監査等委員) (現任)



**堀 祐一**

社外取締役 監査等委員

1976年4月 北陸電力(株)入社  
 2003年6月 同社火力部長  
 2004年4月 同社支配人火力部長  
 2005年6月 同社執行役員 石川支店長  
 2007年6月 同社常務取締役  
 2010年6月 同社代表取締役副社長 地域共生本部長兼原子力本部長  
 2013年6月 同社代表取締役副社長  
 2015年6月 北陸プラントサービス(株)代表取締役社長  
 2017年8月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)



**釣 長人**

社外取締役 監査等委員

1974年4月 金沢国税局入局  
 2012年7月 魚津税務署署長  
 2013年7月 金沢国税局総務部総務課長  
 2014年7月 同局課税部長  
 2015年7月 同局徴収部長  
 2017年8月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
監査等委員(常勤)  
野崎 博見

社外取締役  
武島 直子

社外取締役  
監査等委員  
堀 祐一

社外取締役  
監査等委員  
釣 長人

### 三協立山の今後のガバナンスや成長戦略に向けた課題について社外取締役4名からメッセージをいただきました。

● 社外取締役 監査等委員(常勤) 野崎 博見

三協立山グループの社外の常勤取締役として監査を担当し、6年になります。この間、社外取締役の体制面や環境面でいろいろと意見を述べてまいりましたが、これらに対して積極的に対応していただいているものと受け止めております。

体制面では、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行され、女性の社外取締役を1名増員して4名体制としました。環境面では、取締役会資料の事前配布が早期化し、監査等委員会では取締役会議案の事前説明が実施されるようになりました。

毎月行われているこの事前説明会や内部監査結果報告会には、常勤の監査等委員に加え社外取締役も出席します。社外取締役をメンバーとするこうした会議は、情報入手の重要な機会であるだけでなく、意見交換を通じ、会社の現状や課題について理解を深める場となっており、取締役会での我々社外取締役の発言が、実効性確保に貢献しているものと認識しています。

また、社外取締役4名は、任意の指名委員会と報酬委員会の設置にともないそれらの委員に就任し、その重要な責務のもと、活発な議論を重ねています。

今後とも、社会的要請の変化に対応しつつ、社外取締役に対するステークホルダーの皆様の信頼に応えていきたいと考えております。

● 社外取締役 武島 直子

社外取締役としての私の役割は、三協立山グループが株主、お客様・取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼されかつ継続的に発展することを望まれる企業としてあり続けるために、経営陣とは独立した社外からの視点と弁護士としての専門的知見をもって業務執行を監督していくことと受け止めていますので、取締役会では、審議の過程や決議の内容に対して、手続きの適正・コンプライアンスなど法的な観点からの検討とあわせて、ステークホルダーの利益という視点からの判断を行うことを肝に銘じています。

当社グループではCSRを経営の最重要課題と位置づけ、4つの原則「健全な企業活動」「社会との調和」「環境との調和」「人間尊重」に基づくCSR活動を展開しているところですが、例えば経営計画(収益改善、グローバルシナジーの拡大等)に対する取り組みなどと比較すると、活動内容が見えにくい状況になっているように感じます。

厳しい事業環境下ではありますが、CSR活動についても停滞させることなく一層積極的に取り組み、こうした非財務面の活動・情報発信をより充実させていくことが、当社グループの成長と企業価値向上のために求められる課題の一つと考えます。

● 社外取締役 監査等委員 堀 祐一

監査等委員に就任してから早や3年が経ち、三協立山グループの仕事の内容や、監査等委員の役割把握に取り組み、新たな局面にやりがいを感じています。

委員会の重要な責務は、取締役の監督とそれに関する内部統制システムの改善を提言することにあります。そのため委員会として、

- 取締役会への出席、経営者・各部門・監査法人等との意見交換
- 現場監査への同行、現場視察

などを実施しています。その際特に気をつけていることは、積極的に意見交換を行うことです。若干手間が掛かりますが、少しでも業務の進展に役立てばという思いで、これからも続けていきたいと思っています。

近年、市場の縮小や競争の激化により、経営は右肩下がり状況に陥りましたが、それに加え前期は、米中貿易摩擦の激化、そして新型コロナウイルス感染症拡大の影響で状況はさらに悪化しています。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響は単に営業成績の問題だけでなく、ライフスタイル、経営システム、国際関係に大きく及ぶものと思われます。会社の生き残りのためには、社員それぞれがこの問題をチャンスと捉え前向きに取り組んでいかなければなりません。社外取締役監査等委員として精一杯サポートしていければと考えています。

● 社外取締役 監査等委員 釣 長人

遡ること半世紀前、希望を胸に入学した高校の真向かいに富山県内有数の企業である三協アルミ(現:三協立山)の社屋がデーンと構えていました。通学時に間近に大企業があることを誇りに感じたものです。

残念ながら、前期三協立山グループは3年連続で赤字決算となりました。市場規模の縮小や新型コロナウイルス感染症拡大など外部環境の障壁があるものの、社外取締役の立場でコーポレートガバナンスの観点からみた場合、取締役会や経営会議等の場においてリスクマネジメントに対する議論が十分なされなかったのではないかと懸念が残りました。今後は社外取締役としてより活発な議論を促していきたいと考えております。

本年創立60周年の節目を迎える三協立山グループには「地元」「お得意先」「従業員」の三者が協力して共に発展していくという崇高な基本理念が根付いています。これからも、社長をはじめとする取締役はステークホルダーの皆様のもとに自ら足を運び、今の三協立山グループの「伸ばすべき点や、足りない点をどのように克服するか」などのアドバイスに真摯に耳を傾け、経営の在り方の一助としていきます。自らも三協立山グループの一員として高校の後輩に誇れる企業になるべく、尽力していく所存です。

価値創造の原点	価値創造の軌跡	価値創造のプロセス	価値創造の戦略					価値創造の基盤		
			トップメッセージ	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	新規事業他	環境	社会性

# SDGs対応状況

三協立山グループの主な活動内容とSDGsの対応状況を示します。

ESG			E 環境	該当ページ	S 社会	該当ページ	G ガバナンス	該当ページ
1	貧困をなくそう							
2	飢餓をゼロに				<b>【持続可能な食料生産システム確保】</b> ・顧客要望に応える商品の提供 / GLOBALGAP認証植物工場システム	P23		
3	すべての人に健康と福祉を		<b>【環境汚染防止】</b> ・環境保全 / 化学物質排出削減、製品含有化学物質の管理 ・環境配慮商品の開発推進 / 自然換気機構付サッシ・ドア	P31	<b>【健康危険因子の早期警告】</b> ・顧客要望に応える商品の提供 / ユニバーサルデザイン設計検討書に基づく商品開発 ・安全衛生 / ストレスチェック受検率向上、健康診断再受診勧奨・保健指導実施 ・感染症拡大防止対策商品 / 自立式・飛沫防止パネル、飛沫ガードフェンス、サーマルカメラ付消毒液スタンド	P16 P20 P24 P42	<b>【健康危険因子の緩和・管理】</b> ・感染症拡大防止対策 / 新型コロナウイルス対策本部設置	P24
4	質の高い教育をみんなに							
5	ジェンダー平等を実現しよう				<b>【女性の参画および平等なリーダーシップの機会確保】</b> ・ダイバーシティの推進 / 女性従業員の活躍推進	P41		
6	安全な水とトイレを世界中に							
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		<b>【エネルギー効率改善】</b> ・環境保全 / エネルギー使用量削減 ・環境配慮商品の開発推進 / 高断熱性能サッシ、自然換気機構付サッシ・ドア、マグネシウム車両構体、宅配ボックス	P13~ P16 P29				
8	働きがいも経済成長も				<b>【労働者の権利保護と安全・安心な労働環境の促進】</b> ・ワークライフバランスの推進 / 有給休暇の計画取得、ノー残業デー・勤務時間選択制度の実施 ・労働安全衛生 / 危険体感道場	P41		
9	産業と技術革新の基盤を作ろう		<b>【資源利用効率向上とグリーン技術】</b> ・環境保全 / CO <sub>2</sub> 排出量が少ない燃料への転換、LED照明への切り替え ・環境保全 / アルミ水平リサイクル、梱包材削減、産業廃棄物削減、PCB適正処理 ・環境配慮商品の開発推進 / リフォーム商品、リサイクルしやすい商品の設計開発、超高断熱窓、マグネシウム車両構体	P16 P18 P29 P30	<b>【産業セクターにおける科学研究の促進と技術能力の向上】</b> ・顧客要望に応える商品の提供 / マグネシウム車両構体、GAP認証植物工場システム	P23		
10	人と国の不平等をなくそう				<b>【機会均等の確保と成果の不平等の是正】</b> ・ダイバーシティの推進 / 女性従業員の活躍推進、障がい者雇用、高齢者の就職促進	P41		
11	住み続けられるまちづくりを		<b>【大気、廃棄物管理】</b> ・環境保全 / ごみ分別、産業廃棄物削減、PCB適正処理 ・環境配慮商品の開発推進 / リサイクルしやすい商品の設計開発、高断熱・自然換気機構付サッシ・ドア <b>【災害による被害軽減】</b> ・環境保全 / 環境パトロール、産業廃棄物処理施設視察、緊急事態対応訓練	P16 P30 P32	<b>【交通の安全性改善】</b> ・社会貢献 / 富山県「交通安全チャレンジ1・2・3運動」参加	P40	<b>【総合的な災害リスク管理】</b> ・リスクマネジメント / 緊急地震速報受信機導入、安否確認訓練実施	P32
12	つくる責任 つかう責任		<b>【化学物質、廃棄物の管理および削減】</b> ・環境保全 / アルミ水平リサイクル、梱包材削減、産業廃棄物削減、PCB適正処理 ・環境保全 / 化学物質排出削減、製品含有化学物質の管理 ・環境保全 / 環境パトロール、産業廃棄物処理施設視察 <b>【持続可能な開発と自然と調和したライフスタイル】</b> ・環境配慮商品の開発推進 / 自然換気機構付サッシ・ドア、日射をコントロールする商品	P15 P16 P18 P30 P31	<b>【持続可能な開発と自然と調和したライフスタイル】</b> ・製品安全 / 製品安全宣言、お客様満足 ・お得意先支援 / 職人ファースト宣言。	P35~ P37 P39		
13	気候変動に具体的な対応を		<b>【気候変動対策】</b> ・環境保全 / CO <sub>2</sub> 排出量が少ない燃料への転換、LED照明への切り替え <b>【気候関連災害に対する強靭性と適応能力強化】</b> ・環境配慮商品の開発推進 / 暴風に耐える高耐久性サッシ	P16 P29				
14	海の豊かさを守ろう							
15	陸の豊かさを守ろう				<b>【生物多様性を含む山地生態系の保全】</b> ・社会貢献 / 森づくり活動	P33		
16	平和と公正をすべての人に				<b>【有効で説明責任のある透明性の高い公共機関の発展】</b> ・グループレポート作成 / HP掲載 ・決算説明資料作成 / ステークホルダー説明 ・お得意先支援 / 職人ファースト宣言。	P38 P39	<b>【適切な意思決定確保】</b> ・コーポレートガバナンス / コーポレートガバナンスコードの尊重 ・内部統制・リスク管理体制 / 内部統制システムの整備とリスク管理体制の構築 <b>【汚職・贈賄の撲滅】</b> ・コンプライアンス / コンプライアンス推進 <b>【情報への公共アクセス確保】</b> ・情報セキュリティ / お客様情報の管理徹底	P43~ P46
17	パートナーシップで目標を達成しよう							

SDGs 17の目標

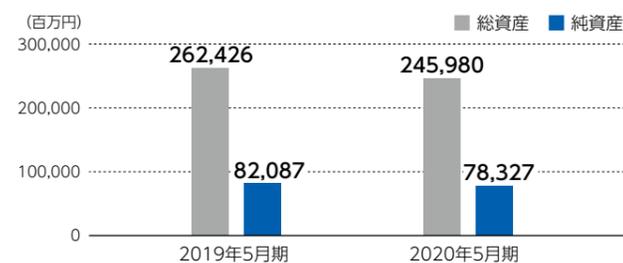
# 決算情報・会社概要

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 2020年5月31日現在	前期 2019年5月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>123,971</b>	<b>132,021</b>
現金及び預金	25,298	26,685
受取手形及び売掛金	43,664	49,348
電子記録債権	4,760	5,225
有価証券	95	892
商品及び製品	15,982	16,555
仕掛品	17,977	17,207
原材料及び貯蔵品	11,063	11,724
その他	6,020	5,623
貸倒引当金	△890	△1,243
<b>固定資産</b>	<b>122,009</b>	<b>130,404</b>
有形固定資産	101,166	103,127
無形固定資産	5,492	6,512
投資その他の資産	15,350	20,764
<b>資産合計</b>	<b>245,980</b>	<b>262,426</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>110,299</b>	<b>101,364</b>
支払手形及び買掛金	38,756	44,728
電子記録債務	17,525	18,452
短期借入金	5,979	4,707
その他	48,038	33,475
<b>固定負債</b>	<b>57,353</b>	<b>78,973</b>
転換社債型新株予約権付社債	—	7,507
長期借入金	36,272	42,055
その他	21,081	29,410
<b>負債合計</b>	<b>167,653</b>	<b>180,338</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>72,640</b>	<b>74,654</b>
その他の包括利益累計額	2,323	4,472
非支配株主持分	3,363	2,961
<b>純資産合計</b>	<b>78,327</b>	<b>82,087</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>245,980</b>	<b>262,426</b>



### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2019年6月1日~ 2020年5月31日	前期 2018年6月1日~ 2019年5月31日
売上高	313,691	337,789
売上原価	245,808	269,300
売上総利益	67,882	68,489
販売費及び一般管理費	65,867	67,751
営業利益	2,015	738
営業外収益	1,922	2,221
営業外費用	2,325	2,343
経常利益	1,611	616
特別利益	1,259	90
特別損失	1,535	1,194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,336	△487
法人税等	2,461	667
当期純損失(△)	△1,125	△1,155
非支配株主に帰属する当期純利益	407	264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,533	△1,419

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2019年6月1日~ 2020年5月31日	前期 2018年6月1日~ 2019年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,358	12,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,724	△7,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,941	△9,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△359	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,666	△4,461
現金及び現金同等物の期首残高	25,602	30,064
現金及び現金同等物の期末残高	23,936	25,602

## 会社概要

(2020年5月31日現在)

会社名 三協立山株式会社  
(英文名称 SankyoTateyama, Inc.)

設立年月日 1960年6月20日

所在地 本社:富山県高岡市早川70番地  
東京オフィス:  
東京都中野区中央1-38-1  
住友中野坂上ビル20F

代表者 代表取締役社長 平能 正三

URL <https://www.st-grp.co.jp/>

資本金 150億円

従業員数 5,308名

連結従業員数 10,881名

連結売上高 3,136億91百万円

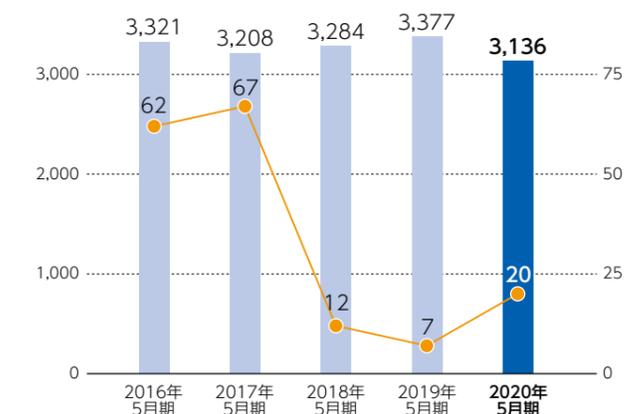
営業利益 20億15百万円

総資産 2,459億80百万円

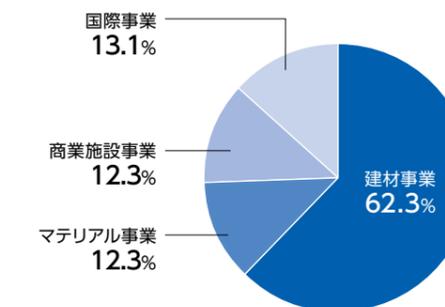
事業内容 1.ビル建材・住宅建材・エクステリア建材の開発・製造・販売。アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売。  
2.アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工ならびにその販売。  
3.店舗用汎用陳列什器の販売。規格看板・その他看板の製造・販売。店舗および関連設備のメンテナンス。

### ○連結売上高および営業利益

(億円)連結売上高 営業利益(億円)



### ○事業別売上高構成比



### 対象期間

2019年6月1日から2020年5月31日  
当報告書では、上記期間を「2019年度」と表記しています。  
活動内容については、一部2018年度以前のもの、および2020年度のものも含まれます。

### 参考ガイドライン

・国際統合報告評議会 (IIRC)  
「国際統合報告フレームワーク」

### シンボルマーク「ツインリーフ」

ハート型の葉を持つ新芽のマークは、覚えやすく親しみやすいかたちです。

このマークを介して、お客様、お得意先、株主・投資家の皆様はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。

人と人、社会と企業というつながりをフリーハンドの曲線でやわらかく表現し、シンボル化しています。「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」…など“心と心をつなぐシンボル”として位置付けています。

